

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証(令和4年度実施計画)

R6.11現在

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)		実施状況	効果
								総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)		
						合計		32,625,857	14,409,265		
1	総務部	管財課	県有施設内食堂等事業者支援金	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する県有施設内食堂、売店等設置事業者の運営を支援するため、施設の使用料を軽減し、撤退による県有施設の利便性低下を防止する	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.4	R5.3	5,594	5,594	県有施設に食堂、売店等を設置する8事業者に対し、支援金の給付を行った。	県有施設からの撤退による県有施設の利便性低下防止に寄与した。
2	総務部	管財課	県有施設指定管理事業費(コロナ対応分)	県有施設の指定管理者が、新型コロナウイルス感染症対策をふまえた事業計画等を見直したうえで事業継続に取り組む場合のかけ増し経費等を支援	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	100,985	100,985	岐阜メモリアルセンター等の指定管理者に対し、利用料減収や感染症対策費用のかけ増し経費等を支援した。	指定管理者の健全な運営を確保するとともに、施設利用者の感染拡大防止につながった。
3	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	会計年度任用職員(感染症対策補助職員)	コロナ禍において県有施設での感染拡大防止のための感染警戒QRシステムに係る業務を行うため、会計年度任用職員を配置	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	2,300	2,292	県有施設での感染拡大防止のための感染警戒QRシステムに係る業務や、職員のテレワークに関する業務等を行うための会計年度任用職員人件費	○登録施設・イベント数:6,466件 ○133時間相当の職員業務量が削減された。 ・登録、メール確認・送信作業:500件程度/月×0.25時間/件=125時間 ・集計・報告書作成作業:1回/週×1時間=5時間 ・問い合わせ対応:月5件程度×0.5時間=3時間
4	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	会計年度任用職員(感染症対策補助職員旅費)	コロナ禍において県有施設での感染拡大防止のための感染警戒QRシステムに係る業務を行うため、会計年度任用職員を配置	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	52	52	県有施設での感染拡大防止のための感染警戒QRシステムに係る業務を行うための会計年度任用職員人件費	○登録施設・イベント数:6,466件 ○133時間相当の職員業務量が削減された。 ・登録、メール確認・送信作業:500件程度/月×0.25時間/件=125時間 ・集計・報告書作成作業:1回/週×1時間=5時間 ・問い合わせ対応:月5件程度×0.5時間=3時間
5	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	県民動向実態調査事業費	コロナ禍において県民の外出自粛などの動向を分析し今後必要な施策の立案に活用するため、携帯電話の位置情報から得られるビッグ	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.4	R5.3	9,570	9,570	携帯電話端末の利用者情報から、岐阜県内の9特定地域・5つの時間区分について、総数及び性年代別推計人口データの提供を受けている。	提供された推計人口データを使用し分析を行うことで、得られた県民の外出自粛の具体的な状況は、新型コロナ対策の立案・検討の重要な判断材料として活用されている。
6	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	感染拡大防止システム整備費	新型コロナウイルス感染症対策として、県及び県内市町村の催事施設や主催のイベント及び民間施設で来場者の感染を確認した場合、他の来場者に速やかにメール連絡するシステム(感染警戒QRシステム)を運用	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R4.11	3,079	3,079	不特定多数の方が利用する岐阜県内の店舗、集客施設、イベントなどで感染者が発生した場合、同じ日に訪れていた方にメールを送信し、必要な対応を促すことにより、感染拡大を防止した。	計23回の注意喚起メールを送信し、感染拡大防止に寄与した。 ・登録施設/イベント数:6,466件 ・登録者数:延べ249,934人
7	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	電子申請基盤運用事業費	新型コロナウイルス感染症対策として、庁舎の感染対策のための行政手続きのオンライン申請を可能とする電子申請基盤の維持管理及び伴走型支援によるオンライン化の推進を実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	23,717	23,717	行政手続きのオンライン申請を可能とする汎用電子申請基盤や行政相談に自動応答するAIチャットボットの運用を行うとともに、手続所管課への伴走型支援により複数手続のオンライン化を実現した。	オンライン申請可能な行政手続きの拡充や、AIチャットボットによる24時間365日の相談対応により、県民の利便性向上や職員の事務負担軽減に寄与している。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
8	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	DX共創プロジェクト事業費	アフターコロナにおける地域社会のDX推進、デジタル技術による地域課題解決に向けた枠組み構築を検討する「連携推進会議」の運営経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	869	869	DXによる地域課題解決に向けた連携推進の枠組みを下記の2地域において構築し、プロジェクト策定を支援。 ○下呂地域医療×デジタル連携協議会(9/26設置) 地域課題:医師不足が深刻化する中での効果的な医療提供 ○揖斐川地域移動支援×デジタル連携協議会(9/21設置) 地域課題:地域の病院移転を契機とした地域交通の構築	各協議会において、課題解決に向けた議論を重ねることで、プロジェクト策定を促進することが出来た。
9	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	地域課題解決型取組対象研究事業費	アフターコロナにおける本県のDX推進、デジタル技術活用による本県の地域課題解決のための調査・研究経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	4,000	4,000	地域課題解決に向けて先進事例、地域にあった事例研究などを実施	研究結果を地域へ共有することで、地域におけるプロジェクト策定を促進することが出来た。
10	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	デジタル人材育成事業費	アフターコロナにおいて、庁内のDXを主導できる人材を育成するため、外部研修等受講に要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.6	R5.3	2,937	2,937	県のDX推進を主導するデジタル人材の育成に向け、民間ITベンダーが主催する専門研修を活用し、より高度な知識習得を図った。(計20講座27名)	デジタル推進局や大規模情報システム所管課などにおいて、システム開発・運用業務やDX相談業務など研修で習得した知識を有効に活用できている。
11	清流の国推進部	情報システム課	職員テレワーク環境等整備事業費	新型コロナウイルス感染拡大防止策としてのリモートワーク促進のための岐阜県職員のテレワーク環境の維持経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	72,838	72,838	・職員1,400ユーザ(知事部局1,200ユーザ、教育委員会200ユーザ)が、テレワーク用パソコンからセキュリティを確保した通信経路で仮想端末に接続し、庁内同様の業務が利用できる環境を運用。 ・国や外部関係者と円滑なコミュニケーションを図るため、WEB会議が開催できるシステムと専用端末を260セット運用。	・知事部局職員の約30%が当該テレワーク環境によって在宅勤務が可能となった。また、当該テレワーク環境は月あたり最大23%利用されていた。(職員間でテレワーク用PCを受け渡す日は使用されない日となるため、利用率としては2日に1回の50%が上限) ・WEB会議システムについては、87%以上の所属で月1回以上の利用がある。
12	清流の国推進部	情報システム課	職員テレワーク(モバイル)環境整備事業費	新型コロナウイルス感染拡大防止策としてのリモートワークの促進のため、職員個人の端末で職員メール等が利用可能な環境の維持経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	20,631	20,631	・職員6,000ユーザがいつでも個人所有の端末でセキュリティを確保したうえで、職員メール等を利用した情報共有が可能な環境を整備。	・職員6,000ユーザが個人所有の端末で職員メール等を利用した情報共有が可能な環境となった。
13	清流の国推進部	情報システム課	職員テレワーク(リモート)環境整備事業費	新型コロナウイルス感染症対策として、岐阜県職員のリモートワーク促進のためのテレワーク環境を整備	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	39,600	39,600	・テレワーク用パソコンは、庁内の職員用パソコンと同等の業務環境ではない等の課題があることを踏まえ、個人所有の端末から庁内の職員用パソコンを操作することができる、リモート操作型在宅勤務環境を整備。	・職員400ユーザが個人所有の端末で職員用パソコンと同等の執務が可能な環境となった。
14	清流の国推進部	地域振興課	ぎふへの地方回帰促進事業費	コロナ禍で高まった地方回帰及び地方分散志向を醸成するために移住先としてのPRを実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	29,711	29,711	地方回帰志向の醸成及び岐阜県への移住検討を促すためのPR事業として、三大都市圏の主要駅構内や周辺街路において、通行者の目を引くビジョン広告を実施。特に、本県への馴染みがあり、かつ年間移住者の約半数を占める愛知県在住者をメインターゲットとして、名古屋エリアでの広告を拡充して実施。	3か月の広告実施期間中に当課が運営する移住定住ポータルサイト「ふふふぎふ」へアクセスしたユーザ数は40,693人、月平均13,564人で、事業未実施期間の月平均値9,429人の約1.4倍となった。また、年間ユーザ数は、令和3年度から7,162人増加しているなど、広告をきっかけに多くの方が当県の移住サイトを訪れ、岐阜県の魅力を知り、移住検討に繋がった。
15	清流の国推進部	地域振興課	清流の国ぎふ移住支援事業費補助金	コロナ禍における地方回帰の関心の高まりを捉えるため、移住定住の促進を目的に個人を対象とした助成制度を実施する市町村に対する補助	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.7	R5.3	7,100	7,100	新型コロナウイルス感染症の感染拡大をきっかけに、岐阜県以外の都道府県から岐阜県内へ移住した者を対象に、市町村が支給する移住支援金の支給に要する経費を支援。 【支給額】世帯:500千円/人、単身:300千円/人 【実績】支給件数:37件、移住者数:102人	コロナ禍における移住検討者の決断の後押しにより、移住者数の増加に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
16	清流の国推進部	地域振興課	ぎふとつながるDXプロジェクト推進費	コロナ禍における地方回帰の関心の高まりを捉え、地域と繋がる関係人口を創出するため、オンラインを活用し、地域外人材との地域課題の解決等を行うモデル事業を実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.6	R5.3	5,963	5,963	地域課題をきっかけとした関係人口の創出に向け、オンラインを活用して、地域課題の掲載、地域外人材の募集・マッチングや課題解決に向けた活動を行う3つのモデル事業を実施した。	市町村による関係人口の獲得に向け、モデル事業で得られたノウハウを市町村へ横展開することができた。
17	清流の国推進部	地域振興課	清流の国ぎふ推進補助金(地方分散促進事業分)	コロナ禍で地方回帰志向が高まる中、市町村が行う移住者及び関係人口の獲得に繋がる普及啓発事業や地域体験事業、受入体制整備事業を支援。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.9	R5.3	900	900	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とする新たな地方回帰の流れを捉え、市町村等が実施する移住者及び関係人口の獲得に繋がる普及啓発事業や地域体験事業、受入体制整備事業などの地域を支える人材を呼び込む事業を支援した。 交付件数:5件	コロナ禍を契機とした新たな地方回帰の流れを捉えた市町村等の事業を支援することで、移住人口及び関係人口の獲得に寄与した。
18	清流の国推進部	外国人活躍・共生社会推進課	多文化共生推進補助金(コロナ対策)	コロナ禍における外国人入国時の待機宿泊に係る宿泊料軽減のために要する経費に対し、市町村が補助する事業に対して、県が支援	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.3	R5.2	2,000	2,000	・岐阜市及び大垣市が行った外国人入国時の待機宿泊に係る宿泊料軽減のために要する経費に対し、市町村が補助した事業に対して、補助を実施。	入国時の感染防止対策を支援したことにより、外国人県民の感染防止に寄与した。
19	清流の国推進部	外国人活躍・共生社会推進課	外国人県民とのコミュニケーション推進事業費(新型コロナ)	新型コロナウイルス感染拡大等の危機事案に関する情報発信に不可欠となる、外国人県民コミュニティとの連携強化や外国人県民とのコミュニケーションの向上に向けた取り組みを推進	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.7	R4.10	43	43	・コミュニティのキーパーソンを集めた外国人県民コミュニティネットワーク会議を開催(2回)。	外国人コミュニティと連携した感染防止対策の周知等を実施し、外国人県民の感染防止に寄与した。
20	清流の国推進部	外国人活躍・共生社会推進課	特定技能制度普及促進事業費	コロナ終息後の特定技能外国人の増加を見据え、受入企業に対して制度理解の浸透を図るとともに、働く地として選んでいただけるよう「岐阜県の暮らしやすさ、働きやすさ」を広く発信	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.12	R5.3	717	717	・「岐阜県の暮らしやすさ、働きやすさ」を広く発信するデジタルパンフレットを作成し、周知。	外国人受入企業等に対して特定技能制度理解の浸透を図り、コロナ終息後においても岐阜県が外国人に選ばれる県になることに寄与した。
21	清流の国推進部	地域スポーツ課	県民総参加スポーツ大会推進事業費補助金(コロナ対策)	大会前日のレセプション参加者及び大会当日の役員・ボランティアへの新型コロナ感染症対策経費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	105	105	・約120名のボランティアを、例年はバス2台に乗せて輸送していたところを、1台多く手配し3台で輸送。 ・輸送バス乗車時に検温、消毒を実施。	・輸送バスを1台を増便するとともに、徒歩や自転車による移動もお願いし、1台あたりの乗車定員を30名程度に抑え、密集による感染拡大を防止した。
22	清流の国推進部	地域スポーツ課	県民参加を広げるスポーツ環境づくり事業費	コロナ禍での県民のスポーツ参加を促進するため、スポーツ実施率が低調な働く世代・子育て世代を中心に、より生活に密着したツールを活用し、コロナ禍においても気軽に取り組めるウォーキングアプリ等を普及・啓発	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	6,831	6,831	既存のウォーキングアプリを改修しR4.8から岐阜県版アプリの運用を開始した。	アプリの導入により、大勢が集まるスポーツイベントに参加しなくても、気軽にウォーキングに取り組むことができるようになった。 年度末のアプリ利用者は5,200人を超え、利用者アンケートでは7割以上の方がアプリの利用をきっかけに運動機会が増えたと回答した。
23	清流の国推進部	地域スポーツ課	地域スポーツ振興事業費(コロナ対策)	ぎふ清流郡市対抗駅伝競走大会集客イベント等委託業務における、新型コロナ感染症対策経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	580	580	・第12回ぎふ清流郡市対抗駅伝競走大会のイベントにおいて、利用者間の接触を避けるためにトイレカーを設置。 ・会場ゲートに係員を配置し入場時の体温計測を行った他、各所に手指消毒液も設置。	・不特定多数が集まるイベントにおいて、可能な限り接触を避け、参加者個人も感染対策を心がけることにより感染拡大を防ぐことに寄与した。
24	清流の国推進部	競技スポーツ課	スポーツ賞等表彰費(コロナ対策)	スポーツグランプリ及びスポーツ賞等表彰式の表彰者等への新型コロナ感染症対策経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	9	9	除菌シートを購入し、式典の際、椅子等の消毒を行った。	式典において感染症対策を行うことができた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
25	清流の国推進部	競技スポーツ課	国民体育大会選手団派遣事業費補助金(コロナ対策)	コロナ感染拡大防止のため、国民体育大会参加に係る事前PCR検査費用を助成	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	2,034	2,034	第77回国民体育大会(栃木県)において開催地入県120時間前のPCR検査陰性が義務付けられており、全ての参加者に対して検査を行った。	検査によって安全性を確保した上で、国民体育大会に参加することができた。
26	清流の国推進部	競技スポーツ課	スポーツ科学センター備品整備事業費(DX)	新型コロナウイルス感染症対策としての3密回避及び事務効率化のため、スポーツ科学センターに運動中の心拍数・スピード等のデータをリアルタイムで計測分析し、遠隔でも操作可能な機器(リアルタイム心拍モニター)を導入する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	1,282	1,282	令和4年6月末に整備し、令和4年度に延べ730名(60.8人/月)、令和5年度に294人(8月8日現在)が利用。	新型コロナウイルス感染症対策としての3密回避ができ、且つ、リアルタイムで複数人の運動中の心拍数・スピード等のデータを計測でき、事務効率が向上した。利用者からは「複数人の運動中の心拍数をリアルタイムで表示することができるため、設定した運動強度でトレーニングを実施できているか客観的に把握できるからありがたい」という声が寄せられている。
27	危機管理部	防災課	避難者情報の把握に関する調査研究事業費	コロナ禍における被災者支援の仕組み構築のため、デジタル技術を活用した避難者情報の把握に関する調査研究を実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.9	R5.3	2,992	2,992	市町村における防災アプリ等の導入状況や分散避難者の把握状況に関する調査、被害情報集約システムとの情報連携に関する調査を実施。	調査研究の成果として、Web投稿フォームを構築し、被害情報集約システムと連携させる手法が効率的であることを把握できた。
28	危機管理部	防災課	避難所生活環境確保事業費補助金(新型コロナ対策)	市町村の避難所での新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、避難所が必要となる資機材や代替施設借上げ経費を助成	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.5	R5.3	36,119	36,119	パーティションやアルコール消毒液等の避難所における感染防止資機材の整備について、22市町を助成。	避難所の感染防止対策として、市町村の資機材整備を促進することができた。
29	危機管理部	防災課	新庁舎危機管理フロア整備事業費(新型コロナ対策)	新庁舎の災害対策本部の運営等の中枢を担う危機管理フロア整備のうち、新型コロナウイルスの感染対策に要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.10	R5.1	3,376	3,376	県災害対策本部員会議で使用する、ペーパーレス会議システムを搭載したタブレット端末を調達。	ペーパーレス化による印刷コスト等の削減に加え、リモート参加できる環境を整備したことで、感染拡大防止に寄与した。
30	危機管理部	消防課	消防団活動活性化促進事業費補助金(新型コロナ対策)	アフターコロナを見据えたDX化推進のための、消防団員の出勤管理システム構築に係る経費の補助	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.5	R5.2	2,000	2,000	消防団員の基本情報、出勤実績、出勤に応じた報酬の支給等を一元管理するシステムを導入する事業に対する補助を実施。	入力や確認に伴う作業の省力化、及び、担当職員の異動の際の引継業務の省力化を図るとともに、計算ミス等のリスクの低減を図ることができた。
31	危機管理部	消防課	消防職団員能力向上対策事業費(新型コロナ対策)	コロナ禍のなか、各消防団の訓練が十分に実施できないため、新規入団者に対する基本教育訓練(出前講座)を実施するほか、教材用動画を作成する。	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	463	463	消防団員に対する出前講座(礼式訓練、ホース展張訓練等)の実施及び、訓練用動画(基本編、災害対応編)の作成。	出前講座での訓練指導及び訓練動画を配信することにより、コロナ禍で十分な訓練ができず消防力の維持が課題であった消防団を支援することができた。
32	危機管理部	消防課	消防学校新型コロナウイルス対策事業費	消防学校における新型コロナウイルス感染症対策強化のための調達等	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	270	270	座学時の密回避に必要な資材の調達(屋内訓練場での実施に伴う暖房用燃料)及び手洗い場の増設(4箇所)。	座学時の密回避及び手洗い場の増設により、感染防止対策の徹底を図ることができた。
33	環境生活部	文化創造課	ぎふ清流文化プラザ大道具等整備事業費補助金(コロナ分)	ぎふ清流文化プラザで開催される地歌舞伎や文楽、獅子芝居公演において新型コロナウイルス感染症対策として観客の間隔を確保するための柵席を整備	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	4,391	4,391	ぎふ清流文化プラザに柵席を整備。	升席の整備により観客の間隔を確保することで、安心安全な文化事業の開催環境を整備できた。
34	環境生活部	文化創造課	文化施設映像配信環境整備事業費(コロナ関連)	コロナ禍においても自宅で文化芸術鑑賞を継続できるよう、指定管理者や貸館利用者が開催する文化芸術の映像をライブ配信できる設備を整備	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.10	R5.2	7,269	7,269	飛騨芸術堂が開催する文化芸術の映像をライブ配信できる設備を整備。	コロナ社会に対応した、安心安全な文化事業の開催環境を整備できた。
35	環境生活部	文化創造課	「エンジン01 in 岐阜」開催事業費(コロナ関連)	コロナ禍においても、安全に文化事業を実施するため、エンジン01in岐阜開催に係るコロナ対策を図る	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.9	R4.10	908	908	コロナ禍においても、安全に文化事業を実施するため、エンジン01in岐阜開催時コロナ対策用の消毒液や飛沫防止感染パネル等を配置。	消毒液や飛沫防止感染パネル等により、来場者に対して新型コロナウイルス感染予防対策を実施することができた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
36	環境生活部	文化伝承課	文化施設感染防止対策費(コロナ関連)	新型コロナウイルス感染症対策として、県有社会教育施設に消毒液等を配備	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.7	R5.2	110	110	図書館、サイエンスワールドに消毒液等を配備。	消毒液により、来館者に対して新型コロナウイルス感染予防対策を実施することができた。
37	環境生活部	文化伝承課	デジタルブック・ライブラリー整備事業費	非対面での利用可能な電子書籍のコロナ禍における需要の高まりに対応するため、電子書籍の追加購入を実施	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.7	R5.3	9,374	9,374	図書館において電子書籍の追加購入(1,085冊)を実施。	新型コロナウイルス感染症の影響による、電子書籍に対する需要の一層の高まりに対応することができた。
38	環境生活部	文化伝承課	高山陣屋運営費(補助職員)(コロナ分)	高山陣屋の感染防止対策を図るため、施設入口等にコロナ対応を行う会計年度職員を配置	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	3,338	3,290	高山陣屋の入口等にコロナ対応を行う会計年度職員を配置。	来館者への検温、手指消毒の実施及びマスク着用、ソーシャルディスタンスの呼びかけを行うことで、新型コロナウイルス感染予防対策を実施することができた。
39	環境生活部	脱炭素社会推進課	「脱炭素社会ぎふ」県民運動(仮称)推進事業費	アフターコロナの重要政策の一つである脱炭素社会の実現への取り組みを推進するため、有識者や市町村等と連携した体制を構築	③-III-1. 科学技術立国の実現	R4.4	R5.3	327	327	「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて、以下の会議を開催 ・「脱炭素社会ぎふ」推進協議会 開催回数:3回 ・岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画懇談会 開催回数:懇談会2回、部会1回(書面開催)、意見聴取1回 ・「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた県・市町村連携会議 開催回数:19回	各種会議の開催により、脱炭素に関する各主体の取組みの情報共有や求められる施策に関する議論等を行うことができた。
40	環境生活部	県民生活課	県民総合相談窓口業務費	新型コロナウイルス感染症に対する県民からの相談に対応するため、相談窓口を設置し運営	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	9,216	9,216	県民からの新型コロナウイルスに関する相談の総合相談窓口を開設。 委託期間:R4.4.1~R5.3.31(土日祝日含む) 受電件数:7,138件	県民からの新型コロナウイルスに関する様々な相談に対し、各担当部署への案内等ができた。
41	環境生活部	私学振興・青少年課	就学支援金事務自動化事業費	新型コロナウイルス感染症対策として、高等学校等就学支援金の事務自動化(RPA)による事務効率化と支払迅速化をはかる	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	880	880	私立高校生への就学支援金審査時間を短縮するため、県内の32校の審査にRPAを稼働し、審査を実施	各学校の就学支援金の認定審査時間の短縮及び、支払迅速化につながった
42	環境生活部	人権施策推進課	人権相談窓口周知事業費	新型コロナウイルス感染症に係る偏見や差別等の防止を目的に県人権啓発センター窓口の周知を実施	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	3,516	3,516	1.新聞広告 中日・岐阜新聞朝刊に広告掲載(9月24日、10月1日) 2.ポスター作成 ポスターを作成し、県内市町村、コンビニ、県内JR東海主要駅へ配布・掲示(9月~) 3.岐阜バスチャンネル広告 岐阜バス約100台でバスチャンネルCMを放映(9月26日~10月25日) 4.ラジオ放送 岐阜放送(AM)、FM岐阜で人権相談窓口周知のラジオを放送(9月20日~10月19日) 5.インターネット検索連動型広告 Google、Yahoo!で検索連動型広告を掲載(4月1日~3月31日)	各種広報媒体を活用した一連の広報により、効果的に人権相談窓口の周知強化を図った。
43	環境生活部	人権施策推進課	新型コロナ人権侵害ネットパトロール事業費	新型コロナウイルス感染症に関するインターネット上の人権侵害事案を早期発見・早期対応するため、ネットパトロール及び弁護士相談を実施	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.4	R5.3	5,341	5,341	岐阜県内における新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害(名誉毀損、プライバシー侵害、不当な差別的言動、識別情報の摘示など)が疑われる投稿等の検索・監視を実施。(4月1日~3月31日)	1年間で240日ほどネットパトロールを実施し、人権侵害が疑われるインターネット上の掲示板への投稿等423件について把握し、うち8件について、個人が特定され身体財産に危害が及ぶ可能性があるものとして岐阜地方法務局へ通報するなど、感染者等に対する誹謗中傷から人権を守るため、問題の早期発見・早期対応を行った。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
44	環境生活部	人権施策推進課	会計年度任用職員(人権侵害対策相談員)	新型コロナウイルス感染症に係る人権侵害事案等に対応する相談員を配置	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.4	R5.3	3,218	3,206	新型コロナ感染症に関わる人権相談業務に従事するための相談員(会計年度任用職員)を1名任用(1年間)	新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害相談事業に係る189件の相談に対応し、相談者の問題解決に向け迅速に対応できた。
45	環境生活部	人権施策推進課	会計年度任用職員(人権侵害対策相談員 旅費)	新型コロナウイルス感染症に係る人権侵害事案等に対応するために配置した相談員の旅費	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.4	R5.3	244	244	新型コロナ感染症に関わる人権相談業務に従事するための相談員(会計年度任用職員)を1名任用(1年間)	新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害相談事業に係る189件の相談に対応し、相談者の問題解決に向け迅速に対応できた。
46	健康福祉部	医療整備課	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関協力金	医療機関の新型コロナウイルス感染症患者の受入れに係る経費負担等の軽減を図るための協力金	③-I-1. 医療提供体制の強化	R4.4	R5.3	1,032,000	1,032,000	県内38医療機関に対し協力金を交付。 ・交付対象患者数 5,160人	新型コロナウイルス感染症患者受入の促進、また受入医療機関の経費負担の軽減に寄与した。
47	健康福祉部	医療整備課	新型コロナウイルス感染症後方支援病床確保事業費補助金	新型コロナ感染症から回復した患者の転院受入れ体制を強化するため、受入れ医療機関の病床確保に対する県独自の空床補償制度を創設	③-I-1. 医療提供体制の強化	R4.4	R5.3	130,170	130,170	後方支援病床を確保した15病院に対して補助。 ・延べ病床使用数7,898床	後方支援病床を十分に確保・運用することにより、コロナ患者受入れ病床を最大限活用することができた。
48	健康福祉部	保健医療課	会計年度任用職員(センター非常勤保健師)	県内全域でコロナに関連する健康相談に対応できるよう、保健所の郡上センター及び下呂センターに非常勤保健師を配置	③-I-1. 医療提供体制の強化	R4.4	R5.3	3,486	3,473	健康相談業務等に対応するため、郡上センター及び下呂センターにおいて会計年度任用職員を雇用。	新型コロナウイルスに関連する健康相談窓口を県民の身近な場所で開設することで、健康に関する不安を抱える県民への対応に寄与した。
49	健康福祉部	保健医療課	会計年度任用職員(センター非常勤保健師旅費)	県内全域でコロナに関連する健康相談に対応できるよう、保健所の郡上センター及び下呂センターに非常勤保健師を配置(当該職員の通勤手当相当)	③-I-1. 医療提供体制の強化	R4.4	R5.3	38	38	健康相談業務等に対応するため、郡上センター及び下呂センターにおいて会計年度任用職員を雇用。	新型コロナウイルスに関連する健康相談窓口を県民の身近な場所で開設することで、健康に関する不安を抱える県民への対応に寄与した。
50	健康福祉部	保健医療課	指定難病医療費助成事務費(補助職員(コロナ分))	コロナ対応のため指定難病医療費助成事務に従事する保健所職員が当該業務に従事できないため、代替の補助職員(会計年度任用職員)を配置	③-I-1. 医療提供体制の強化	R4.5	R5.3	5,840	5,821	コロナ対応に従事する保健所職員の代替として、指定難病医療費助成事務に従事する補助職員を雇用。	補助職員を雇用し、指定難病医療費助成事務を実施することで、保健所職員の業務負担軽減を図ることができた。
51	健康福祉部	保健医療課	指定難病医療費助成事務費(補助職員旅費(コロナ分))	コロナ対応のため指定難病医療費助成事務に従事する保健所職員が当該業務に従事できないため、代替で配置した補助職員(会計年度任用職員)の旅費	③-I-1. 医療提供体制の強化	R4.5	R5.3	158	158	コロナ対応に従事する保健所職員の代替として、指定難病医療費助成事務に従事する補助職員を雇用。	補助職員を雇用し、指定難病医療費助成事務を実施することで、保健所職員の業務負担軽減を図ることができた。
52	健康福祉部	保健医療課	指定難病医療費助成事務費(コロナ分)	保健所におけるコロナ業務の増に対応するためコピー機を増設、導線確保により指定難病業務で取扱う個人情報の散逸リスクを低減す	③-I-1. 医療提供体制の強化	R4.6	R4.12	1,067	1,067	保健所におけるコロナ業務の増に対応するため、コピー機を増設。	保健所においてコピー機を増設することで、指定難病医療費助成事務において取扱う個人情報の散逸リスクを軽減するとともに、業務効率化を図ることができた。
53	健康福祉部	感染症対策推進課	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営事業費	宿泊療養施設に介助が必要なコロナ陽性者(子等)が入所した際、共に入所した介助者(親等)へ食事を提供 多床室を有する宿泊療養施設における、緊急包括支援交付金の充当上限を超える室料	③-I-1. 医療提供体制の強化	R4.4	R5.3	289,478	289,478	介助が必要な陽性者とともに入所した介助者(付添陰性者)に対し、必要な食事を提供。 ・食事提供を行った付添陰性者数 1,149名 また多床室を有する宿泊療養施設を確保。 ・多床室を有する宿泊療養施設 1施設(114床)	付添陰性者の方にも陽性者の方と同じ費用負担で宿泊していただくことにより、育児等の事情で単独では宿泊療養が困難な陽性者の方にも安心して宿泊療養していただくことが可能となった。 また、集団生活を必要とする方のために、広い療養場所を提供することが可能となった。これらにより、宿泊療養を利用可能な方の拡大に寄与した。
54	健康福祉部	感染症対策推進課	会計年度任用職員(保健所非常勤保健師(コロナ分))	コロナ禍において保健所で感染症対策に携わる非常勤保健師等の人件費等	③-I-1. 医療提供体制の強化	R4.4	R5.3	24,494	24,400	県保健所に非常勤保健師等を雇用し、感染症対策に携わる保健所保健師の支援を実施。 ・雇用者数 7名(7保健所)	非常勤保健師等の雇用により、感染症対策に携わる県保健所保健師の業務負担軽減を図ることができた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
55	健康福祉部	感染症対策推進課	会計年度任用職員(保健所非常勤保健師(コロナ分))旅費	コロナ禍において保健所で感染症対策に携わる非常勤保健師等の人件費等(当該職員の通勤手当相当)	③-I-1. 医療提供体制の強化	R4.4	R5.3	419	419	県保健所に非常勤保健師等を雇用し、感染症対策に携わる保健所保健師の支援を実施。 ・雇用者数 7名(7保健所)	非常勤保健師等の雇用により、感染症対策に携わる県保健所保健師の業務負担軽減を図ることができた。
56	健康福祉部	感染症対策推進課	会計年度任用職員(補助職員(コロナ分))	コロナ禍において保健所で感染症対策に携わる補助職員の人件費等	③-I-1. 医療提供体制の強化	R4.4	R5.3	20,118	20,044	県保健所に補助職員を雇用し、感染症対策に携わる保健所職員の支援を実施。 ・雇用者数 9名(7保健所)	補助職員の雇用により、感染症対策に携わる県保健所職員の業務負担軽減を図ることができた。
57	健康福祉部	感染症対策推進課	会計年度任用職員(補助職員(コロナ分))旅費	コロナ禍において保健所で感染症対策に携わる補助職員の人件費等(当該職員の通勤手当相当)	③-I-1. 医療提供体制の強化	R4.4	R5.3	685	685	県保健所に補助職員を雇用し、感染症対策に携わる保健所職員の支援を実施。 ・雇用者数 9名(7保健所)	補助職員の雇用により、感染症対策に携わる県保健所職員の業務負担軽減を図ることができた。
58	健康福祉部	感染症対策推進課	会計年度任用職員(感染症対策支援業務専門職)	コロナ禍において保健所で感染症対策に携わる専門職の人件費等	③-I-1. 医療提供体制の強化	R4.4	R5.3	2,875	2,864	県保健所に非常勤専門職を雇用し、感染症対策に携わる保健所職員の支援を実施。 ・雇用者数 1名(1保健所)	非常勤専門職の雇用により、感染症対策に携わる県保健所職員の業務負担軽減を図ることができた。
59	健康福祉部	感染症対策推進課	検査促進事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大傾向時の一般検査費用に対する補助のうち、地方負担分(総事業費の20%)	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	R4.4	R5.3	1,789,443	357,889	無料検査(一般検査事業)の実施事業者に対し、検査費用への補助を実施。 ・一般検査実施件数 339,502件	感染拡大の傾向がみられる場合に、感染リスクが高い等の状況にあるため感染不安を感じる無症状の県民に対して検査を実施することで感染拡大の防止に寄与できた。
60	健康福祉部	感染症対策調整課	新型コロナウイルス感染症対策推進事務費	新型コロナウイルス感染症対策各種会議等の運営に要する経費及び保健所等へ応援職員の派遣等に要する経費(職員の人件費除く)	③-I-1. 医療提供体制の強化	R4.4	R5.3	38,445	38,445	新型コロナウイルス感染症に対する県の対策を決定するため、専門家の意見を聴取する会議等を開催。 ・岐阜県感染症対策専門家会議 17回 ・岐阜県感染症対策協議会 13回 ・岐阜県新型コロナウイルス感染症対策調整本部 5回	専門家や関係団体等の意見等を県の感染症対策に反映させ、効果的に実施した。
61	健康福祉部	感染症対策調整課	感染防止対策実施事業所管理システム整備費	コロナ禍における感染防止対策実施店舗等の周知を図るため、検索サイトの構築・運営経費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	1,439	1,439	感染症対策実施店舗の周知を図るため、検索サイトの運用を実施。 ・運用期間 R2.8月～	感染症対策を実施する店舗の情報を県民に提供することで、県民の安心・安全な事業所利用に貢献することができた。
62	健康福祉部	感染症対策調整課	啓発宣伝費(新型コロナ対策)	新型コロナウイルス感染症対策として、各広報媒体において、感染防止等の広報を継続的に実施し、県民に対し感染拡大防止対策等を周知	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	48,908	48,908	新聞広告、ラジオ、SNS等を活用し、県内の感染状況等の周知・啓発を実施。 ・新聞広告 396回 ・ラジオ広告 24回 ・YouTube広告 2回	各種広報媒体の活用により、感染症対策等に関する周知、呼びかけを広く迅速に実施できた。
63	健康福祉部	生活衛生課	食品衛生管理デジタル化推進事業費	コロナを契機とした食品営業施設のDX化の促進及び県職員の事務負担軽減のため、事業者がHACCP導入及び記録をwebアプリにより実施することを支援	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.2	4,390	4,390	食品等事業者に対し、Web上でHACCPに沿った衛生管理計画の作成・管理ができるアプリに関する講習会を実施。 ・県内22か所(11圏域×2回)、受講者数 215人	食品営業施設のDX化(アプリを介した食品等事業者による衛生管理計画の作成及び衛生管理の実施状況の記録)の促進に寄与した。 また、アプリを介した食品等事業者のHACCP導入及び運用状況の確認を図ることで、効率的な事業者支援及び指導を行う体制の整備が図られた。
64	健康福祉部	地域福祉課	福祉の仕事就職フェア開催費	コロナ禍におけるエッセンシャルワーカーの確保に向け、福祉職への理解促進と人材の確保を図るため、「オール岐阜・企業フェス」との合同就職フェアを開催	③-III-4. 公的部門における分配機能の強化等	R4.4	R5.3	4,941	1,482	県下最大級の合同企業展「オール岐阜・企業フェス」を対面式とオンラインによるハイブリッド方式で開催。 ・一般開催日 開催期間:R5.2.21～R5.2.24 場所:じゅうろくプラザ 出展企業数:367社(うち福祉33) 来場者:1,710人 ・高校生の日 開催期間:R5.3.11 場所:ソフトピアジャパンセンター 出展企業数:87社(うち福祉10) 来場者:310人 ・特設サイト R4.11.1～R5.3.11 閲覧数:19,860件	県内外の大学生等の若者を対象として、県内企業の魅力を情報発信し、県内企業に対する理解を深める場を提供した。
65	健康福祉部	地域福祉課	孤独・孤立対策推進事業費	コロナ禍における生活・暮らしを守る支援策のうち、孤独・孤立対策関連施策への意見を聴取するとともに連携強化を図るため、支援団体と意見交換会を開催	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	220	220	孤独・孤立対策に取り組む支援団体との意見交換会や、岐阜県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム設立に関する会議を2回開催。	支援団体から取組状況や県施策への意見を聴取するとともに、岐阜県孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを設立することができた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
66	健康福祉部	地域福祉課	住居確保給付金事務費(コロナ対策分)	コロナ禍において、感染症の影響により住居を失うおそれのある離職者等に対する住居確保給付金の支給等に要する事務費	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	86	86	県全体(岐阜市含む)で、402件、35,843千円の給付金を交付。	経済的に困窮し、住居を喪失した方や喪失するおそれのある方への支援につながった。
67	健康福祉部	高齢福祉課	高齢者福祉施設内感染対策指導事業費	新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者福祉施設に専門家を派遣し、感染対策に係る事前指導・研修及び感染発生時の指導を実施	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.2	2,657	2,657	高齢者施設において感染者が発生した際、感染管理の専門家を派遣し、ゾーニングなど感染管理に関する助言・指導等を実施。 派遣先:延88施設 派遣人数:239人(オンライン含む)	各施設における感染発生時の対応策の強化が図られた。
68	健康福祉部	障害福祉課	強度行動障がい緊急短期入所支援事業費補助金	コロナ禍における生活・暮らしを守る支援策として、強度行動障がいのある人の家族等が突然病気になる時など、緊急時に利用できる短期入所施設の確保	③-I-1. 医療提供体制の強化	R4.4	R5.3	4,130	4,130	強度行動障がいのある人の家族・介護者が疾病等の緊急時における支援体制の整備のため短期入所の空床を1床確保。 ・利用実績 92日	強度行動障がいのある人にとって外的刺激の少ない環境の整った個室を短期入所として1床確保することにより、緊急時における支援体制を整備した。
69	健康福祉部	障害福祉課	障がい福祉分野ICT機器普及啓発事業費	アフターコロナ社会を見据え、障がい者やその家族等を対象にした障がい福祉分野のICT機器の活用に向けた普及啓発の実施	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R4.10	5,830	5,830	アフターコロナ社会を見据えたICT機器の利用促進を図るため、県内3か所でICT機器等の展示・体験会を実施。	福祉分野のICT機器の活用に向けた普及啓発が図られた。
70	健康福祉部	障害福祉課	福祉友愛プール・福祉友愛アリーナ管理運営費(新型コロナ)	コロナ禍における福祉友愛プール・アリーナの施設の感染症対策に要する経費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	7,963	7,963	指定管理者による開館前後、各クール間のアルコール消毒や、更衣室における人数管理や誘導による感染防止対策を実施。	開館日は常に人員配置し、消毒等を実施することにより、館内でのクラスター発生は0であった。
71	健康福祉部	障害福祉課	発達障がい者オンライン・ピアサポート支援事業費	コロナ禍における生活・暮らしを守る支援策として、発達障がい者のためのオンライン・ピアサポート体制を整備	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	455	455	新型コロナウイルス感染症対策の一環としてオンライン会議システムを活用し、成人期の発達障がい者同士の交流の場を設けるとともに、居場所を提供。 ・実施回数 計43回、参加者数 237名	悩みや情報の共有など、社会とのつながりを支援することができた。
72	観光国際部	観光国際政策課	岐阜県版サステイナブル・ツーリズム推進事業費	アフターコロナを見据えた持続可能な観光地域づくりに向け、地域の利害関係者が一体となり、国際的な持続可能な観光地づくり活動を行うネットワーク(INSTO)への加盟を目指す	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	1,503	1,503	・国連世界観光機関(UNWTO)が推進する「持続可能な観光地づくり国際ネットワーク(INSTO)」への加入に向け、サステイナブル・ツーリズムの推進に対する県内の観光関係者の理解促進、合意形成を図るためのセミナーを開催 ・INSTO加入申請に必要な資料である「事前研究レポート」等を作成。	・県内の関係者が出席するセミナーにおいて、INSTOへの加入に向けたサステイナブル・ツーリズムに関する説明を行い、出席者のサステイナブル・ツーリズムに関する理解を促進した。また、申請資料である「事前研究レポート」を作成し、申請に向けた準備を進めるとともに、それを通じて、地域の自己評価をすることができた。
73	観光国際部	観光国際政策課	「新・岐阜の宝もの」プロジェクト推進事業費	コロナ禍で打撃を受けた県内観光地への誘客促進及び観光消費額の拡大を図るため、サステイナブル・ツーリズムの観点を導入した新たな認定基準に則り、「新・岐阜の宝もの」の掘り起こし、ブラッシュアップを行うとともに、その魅力を国内外に発信	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	2,007	2,007	・サステイナブル・ツーリズムの国際指標を取り入れ、世界から選ばれる旅先となり得る地域・観光プログラムを「NEXT GIFU HERITAGE～岐阜未来遺産～」として認定する制度を開始。 ・既存の「岐阜の宝もの」や「岐阜未来遺産」に応募されたプログラムを新しい基準で現地調査等を実施。岐阜未来遺産認定委員会を経て、2件の「岐阜未来遺産」候補プログラムを選定	・本県の持続可能な観光の先進的取組みとなる「岐阜未来遺産」の候補を選定することができた。 ・「NEXTGIFUHERITAGE～岐阜未来遺産～」認定制度がスタートし、本県が推進するサステイナブル・ツーリズムを牽引する事業の基盤を構築できた。
74	観光国際部	観光国際政策課	木曾川中流域観光振興推進事業費	アフターコロナを見据えた賑わい創出のため、R4.3月に策定した「木曾川中流域観光振興ビジョン」に基づき、5市町の官民が連携し、持続可能な観光地域づくりを目指す	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.2	8,652	8,652	・「木曾川中流域観光振興ビジョン」で掲げる統一コンセプト「日本ライン・KISOGAWA リトリート・パークづくり」を推進するため、中流域を象徴するイベント「日本ライン・KISOGAWA River to Summit2022」を開催(主要会場来場者:6,220人/特別プログラム参加者:196名) ・観光客の動態把握や、地域住民・観光事業者の意識調査を実施	・木曾川中流域のフラッグシップイベントを開催し、同エリアの観光誘客促進、観光消費額の拡大及びブランド力強化に寄与した。また、観光動態調査の結果に基づき、今後の観光振興施策の参考となるデータを収集できた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
75	観光国際部	観光国際政策課	観光DX等生産性向上専門家派遣事業費	アフターコロナにおける観光需要回復を見据え、宿泊施設に対して観光事業や経営分野に精通した専門家を派遣し、マニュアル化やデジタル技術等による業務効率化・生産性向上を進め、人材不足の解消や経営状況の改善と経営基盤の強化に繋げる	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	23,540	23,540	・県旅館ホテル生活衛生同業組合と連携し、観光事業や企業経営に精通した専門家による講演会を開催するとともに、県内12のモデル宿泊施設に専門家を派遣し、デジタル技術の活用等による業務効率化や生産性向上を支援した。 ・モデル宿泊施設の取組み等を「生産性向上事例集」としてまとめ、県内全宿泊施設に配布することで業界全体の生産性向上に向けた取組みを支援した。	・県内観光業界が抱える慢性的な人材不足の解消に向け、宿泊施設が行う業務効率化や生産性向上を支援することで業界全体の基盤強化に寄与した。
76	観光国際部	観光資源活用課	大河ドラマ活用推進事業費	コロナ禍で打撃を受けた県内観光関係事業者を支援するため、大河ドラマを活用した誘客PRを実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	48,019	48,019	令和4年放送の大河ドラマ「鎌倉殿の13人」のゆかりの地への誘客のため、パネル展開催やブース出展等のPRを実施。 令和5年放送の大河ドラマ「どうする家康」のゆかりの地への誘客のため、パンフレット・ポスター等の作成やパネル展開催、名古屋駅コンコース内インフォメーションセンターの設置等のPRを実施。	注目度の高い大河ドラマのゆかりの地であることをPRすることで、観光誘客に寄与した。
77	観光国際部	観光資源活用課	関ヶ原古戦場イベント・PR等推進事業費(拡充分)	コロナ禍で打撃を受けた観光関係事業者を支援するため、戦国・武将観光を切り口とした誘客PRを実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.6	R5.3	28,832	28,832	・関ヶ原古戦場の魅力向上を図ることを目的に、旅行商品の造成・販売を実施 R4.11～3月にかけて新聞広告、インターネットサイト掲載、パンフレット等で関ヶ原古戦場への旅行商品を周知し、旅行の造成を行った。 ・岐阜関ヶ原古戦場記念館を中心とした関ヶ原古戦場一帯のPR映像を制作 1分程度の短編動画 4本、3分程度の総集編動画 1本の計5本制作 ・県内市町と連携し、戦国・武将観光をはじめとする地域の観光資源を巡る特集記事を20回新聞連載したほか、記事を再編集した冊子を2,000部作成・配布 R4.8.5～R5.2.10(20市町、計20回連載)	・(旅行商品)旅行商品を造成し、プロモーション及び販売をすることにより、関ヶ原古戦場及び本県の戦国・武将観光の認知度向上させ、また近隣県を中心に、関ヶ原古戦場周辺まで3,185名の送客を達成し、継続的な誘客を図ることに寄与した。 ・(映像)ジャパンガイド等を活用した情報発信を行い、制作したPR動画をYouTube上で公開し、実に100万回以上の再生数を達成し、海外での関ヶ原古戦場のブランド力及び知名度をさらに高めることに寄与した。 ・(新聞連載)戦国・武将関連の史跡をはじめとした地域の観光資源を一体的に結び付け情報発信することで、本県が推進する戦国・武将観光の浸透及びブランド向上に寄与した。
78	観光国際部	観光誘客推進課	ワーケーション普及促進事業費	アフターコロナにおける観光需要回復を見据えた新たな旅の誘客促進	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.8	R5.3	4,869	4,869	・ワーケーションの誘致に熱心な県内地域と連携し、ワーケーションの普及に向けたモニターツアーを6ツアー造成し、催行した(33名参加)	・モニターツアーを通じて造成商品の評価や参加者の岐阜県ワーケーションへのニーズを把握することができ、観光分野のワーケーション事業の方向性が確認できた。造成したツアーは今後もプロモーションを行っていく。
79	観光国際部	観光誘客推進課	ほっと一息、ぎふの旅キャンペーン事業費	アフターコロナにおける観光需要回復とコロナ禍で打撃を受けた県内観光業の支援策として、鹿児島県との盟約50周年を記念した相互誘客事業を実施し、鹿児島県からの誘客を図る	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.9	R5.3	5,101	5,101	・姉妹県である鹿児島県と連携し、相互誘客を深めるべく、OTAと連携した誘客事業を実施した。	・観光入込客数については、近隣・大都市圏がボリュームゾーンであったが、遠隔地でのプロモーション・事業の実施により、新たな地域での誘客促進、岐阜県観光の認知度向上につながった。
80	観光国際部	観光誘客推進課	ドライブツーリズム推進事業費	アフターコロナにおける観光需要回復のため、レンタカーにより旅行する外国人観光客を対象にプロモーションを実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.6	R5.3	14,366	14,366	・台湾、シンガポール、マレーシアの現地訪日大手旅行会社と連携し、レンタカー等で本県を巡る旅行プロモーションを実施。また、岐阜県インバウンド公式ホームページ「VISIT GIFU」の英語版ページに、ドライブツーリズムに特化したランディングページを制作するとともに、PR動画がYoutubeで効果的に配信されるようSEO対策を実施	・現地大手旅行会社と連携し、同社の顧客向けの情報発信や現地メディアを活用した情報発信を行ったことにより、新型コロナウイルス収束後のインバウンド回復のためのツアー造成及び更なる誘客促進に向けて、現地での認知度向上につなげることができた。
81	商工労働部	商工・エネルギー政策課	自立・分散型エネルギーシステム普及促進事業費	アフターコロナで脱炭素社会を実現するため、エネルギーの地産地消に向け機運が醸成した市町村のワークショップ形成・運営を支援	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.4	R5.3	10,160	95	市町村が行うエネルギー地産地消に向けたワークショップ等の支援に係る経費を執行した。	エネルギー地産地消に向けた市町村の取組を支援することができた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
82	商工労働部	商工・エネルギー政策課	自立・分散型エネルギーシステム普及促進事業費補助金	アフターコロナで脱炭素社会を実現するため、地産地消型エネルギーシステム構築に向け、地域資源の活用可能調査を行う市町村を支援	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.4.1	R5.3	3,526	3,526	県内市町村が自律分散型エネルギーシステム構築に向け行う可能性調査等に要する費用を補助 ・交付件数:3件	自立・分散型エネルギーシステム構築に向けて可能性調査等を行う市町村を支援することで、自立・分散型エネルギーシステムの普及に寄与した。
83	商工労働部	労働雇用課	ウイズコロナ働き方改革推進事業費	中小企業事業主に対し、「ウイズコロナ」に向けた新しい働き方についてのセミナーを実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R5.2	R5.2	30	30	岐阜県商工会議所連合会と協働で働き方改革セミナーを1回開催(R5.2.9)。	コロナ禍においてテレワーク導入が進むなかでの、円滑な業務推進のためのコミュニケーションの取り方に関するセミナーを実施し、県内企業の働き方改革に寄与した。
84	商工労働部	労働雇用課	障がい者雇用ファーストステップ支援事業費	コロナ禍における障がい者雇用促進のため、障がい者雇用未経験企業に対する重点支援を実施	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	4,903	4,903	セミナー開催回数 5回 セミナー参加者数 25人 新聞掲載回数 3回	障がい者雇用の経験が浅い企業等が参加しやすい小規模のセミナーを開催し、障がい者雇用に関心を持つ企業の拡大を図ることができた。
85	商工労働部	労働雇用課	地域求職者マッチング支援事業費	コロナ禍で十分に採用活動ができない企業や求職者を支援するため、地域の求職障がい者情報の集約及び障がい者雇用を検討している企業への提供によるマッチングを実施	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	2,190	2,190	新規企業利用登録数 5社 新規支援機関等利用登録数 5機関 新規求職情報登録者数 21人 企業と求職障がい者のマッチング件数 25件	障がい者雇用を検討する企業に対し、具体的な雇用の準備に役立つ情報を提供し、企業と求職障がい者のマッチング支援を行うことができた。
86	商工労働部	労働雇用課	在職障がい者スキルアップ支援事業費	在職障がい者を対象に、コロナ禍において必須となるデジタル分野のスキルアップ研修を実施	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	3,944	3,944	開催コース 2コース 開催回数 21回 参加者数 11人	パソコン操作などデジタル分野でのスキルを身に付ける研修を実施し、在職中の障がい者のスキルアップに寄与した。
87	商工労働部	労働雇用課	精神障がい者就労支援ネットワーク事業費	コロナの影響により精神的に不安定となっている精神障がい者への支援強化のため、障がい者就労支援センターに基幹となるワーカーを設置し、セミナー等を実施	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	7,286	7,286	セミナー等開催回数 9回	精神障がい者就労支援ワーカーや企業の障がい者雇用担当者などの支援者ネットワークの構築や、支援者間の課題解決事例等の情報共有により、精神障がい者への就労支援を強化した。
88	商工労働部	労働雇用課	国際たくみアカデミー移住・定住者支援事業費	移住定住者支援及び国際たくみアカデミーの地域貢献を目的に、同アカデミーの技術を活かして、アフターコロナを見据えた移住希望者・定住者対象のDIYワークショップ等を開催	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.1	739	739	移住希望者・定住者を対象としたDIYワークショップ(土壁塗り、クロス張り等)を開催。 計4日間で延べ34人が参加 (うち県外在住者2人)	ワークショップへの参加により、参加者の実践的な技能習得を支援することができた。また、県内への移住希望者や定住者及び移住定住者を支援することで、地域貢献を図り国際たくみアカデミーの知名度向上に貢献した。事業に参加した方で、当校へ入校した方が1名いる。
89	商工労働部	労働雇用課	校務事務統合管理システム構築・運用事業費	コロナの影響で、生活指導・就職支援業務を中心に国際たくみアカデミーの職員の事務が多様化している中、事務の効率化を図り、職業訓練の一層の充実を図るため、同アカデミーに校務事務統合管理システムを導入	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.8	R5.3	12,664	12,664	令和4年度中にシステムの構築を行い、令和5年4月校務事務システムの本格運用を開始した。	システム導入に伴い、証明書発行業務や成績管理等の事務負担が軽減したことで時間外勤務が縮減した。また、様々なファイルの管理が一元化されたことにより効率的に事務を進めることができる体制が整備された。
90	商工労働部	産業人材課	Uターン就活応援事業費	コロナ禍で未内定の大学4年生の就職活動支援のため、就職促進イベント等により採用に直結した就活支援を実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	11,300	11,300	・Web合同企業説明会の開催(10月、1回) 参加企業数 12社 視聴者数 延べ92名 ・就活イベント(8月・9月・10月、計3回) 参加企業数 延べ33社 参加者数 延べ31名 ・サイトによる就活支援情報の発信	学生に対して県内企業採用担当者とお出会う機会の創出や就職活動に役立つ情報発信を行い、学生のUターン就職を促進した。
91	商工労働部	産業人材課	外国人留学生県内就職情報発信事業費	コロナの影響で県内での就職が困難になる留学生支援のため、留学生を積極的に採用する企業の情報発信を実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	2,115	2,115	・留学生を対象としたWeb合同企業説明会を3回開催し、出展企業12社、留学生のべ35名が参加。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、就職活動が進まない留学生に向け、留学生の採用に積極的な県内企業の情報を発信し、就職・採用支援を図った。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
92	商工労働部	産業人材課	中小企業総合人材確保センター運営事業費(コロナ対応分)	新型コロナウイルス感染症の影響による求職者の増を想定し、総合人材チャレンジセンターの相談窓口の体制強化の維持及び環境整備を実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	15,990	15,990	岐阜県総合人材チャレンジセンターの人員を増員し、就労相談を実施。 ・就職相談対応数 5,383件 ・就職者数 1,412人	コロナの影響を受ける求職者等への就労相談に対応することにより、本人の就職及び県内企業の人材確保へ繋がった。
93	商工労働部	産業人材課	雇用維持・継続人材マッチング事業費	新型コロナウイルスの影響により発生している雇用の需給ミスマッチについて、出向等による労働力のシェアを推進	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	9,615	9,615	事業者間の雇用の需給ミスマッチを解消し、県内事業者の雇用維持を図る雇用維持・継続人材マッチング支援事業を実施。 ・出向等求人情報の開拓、発信 ・社会保険労務士による相談体制の確保	コロナの影響等により、一時的に従業員の雇用維持に苦慮している事業者の雇用維持とともに、需要が増している事業者の人材確保に寄与した。
94	商工労働部	企業誘致課	サテライトオフィス誘致活動事業費	コロナ禍でのサテライトオフィスの需要の高まりを捉え、都市部に本社がある企業をターゲットとして、本県のサテライトオフィス・本社機能の一部の移転候補地としての認知度向上を図るため、個別企業の訪問、企業とのマッチングイベントへ出展等を行い、PR事業を実施する。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	3,080	3,080	・企業展への出展・訪問により、357企業(団体)に対し、誘致活動を実施。 ・オンラインマッチングイベントに出展し、800企業に対しプレゼンを実施し、39社と商談を行った。	・企業展への出展・訪問により、県外企業に対して県内への進出についてPRを行うことができた。 ・オンラインマッチングイベントの出展により、地域課題の解決等についてPRを行い、関心のある企業に対しその解決方法や、岐阜県への進出について商談を行うことができた。
95	商工労働部	企業誘致課	DX対応企業誘致活動事業費	コロナ社会における企業とのオンライン商談時等に下記のデジタル技術を活用し、現地視察に近いリアルな映像やランドマーク情報を追加したパノラマ映像を紹介することで、DX社会に対応した企業誘致活動を展開	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	618	618	・県内6箇所の工業用地について、ドローンによる空撮を行い、用地を紹介する動画を作成した。	・作成した動画は、企業とのオンライン商談時や企業展での映像紹介で活用したほか、「企業立地ガイドぎふ」へのQRコード掲載や、Youtubeへの映像公開により、工業用地を広くPRすることができた。
96	商工労働部	企業誘致課	サプライチェーン対策等生産設備導入事業費補助金	新型コロナウイルスの感染症拡大の影響や昨今の原油価格、物価高騰により、企業がサプライチェーン対策として部品・素材等の国内生産への切替えのため生産設備を導入する際の経費を支援	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.4	R5.3	819,746	819,746	・Aタイプ: 海外の自社工場で生産していた部品を、県内の自社工場での生産に切替え(交付件数8件) ・Bタイプ: 海外の取引先から輸入していた部品を、県内の自社工場での生産に切替え(交付件数4件) ・Cタイプ: 海外からの部品調達を国内に切替える企業からの依頼により新たに県内工場で生産(交付件数23件)	県内製造業の生産設備導入について支援を行うことで、新型コロナウイルスの感染症拡大や原油価格や物価高によって生じたサプライチェーンのリスク軽減を図ることができた。
97	商工労働部	企業誘致課	サテライトオフィス誘致推進事業費補助金(単補)	コロナ禍におけるテレワークの急速な普及により、都市部から地方へのオフィスの分散化が期待されることから、サテライトオフィスの整備や開設に係る支援制度を創設	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	2,000	2,000	・サテライトオフィスの入居支援: 交付件数 2件	補助金制度を活用して2社の県外企業を県内サテライトオフィス施設に誘致することができた。
98	商工労働部	産業デジタル推進課	テレワーク用サテライトオフィス設置支援事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に有効なテレワーク等の導入推進に向けた支援を実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	20,385	20,385	指定管理者へ業務委託により、利用料の減免と入居促進活動(各種広告掲載(雑誌、WEB、新聞等)、チラシ配布等)を実施。 ・入居実績: 11件(県外4件)	感染拡大防止を図りつつ、新型コロナウイルス感染症終息後まで見据えた企業の事業継続に寄与した。
99	商工労働部	産業デジタル推進課	テクノプラザDX実践拠点運営事業費	県内製造業等の産業振興拠点であるテクノプラザにおいて、DXを推進するための情報発信・技術支援・交流機能を強化することにより、コロナ禍で打撃を受けた県内企業の新分野等へのチャレンジを支援する	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.6	R5.3	5,529	5,529	・テクノプラザ本館4階にもものづくり企業のDX/デジタル化に資する情報を発信するためのスペース「DXベース」を整備 ・DXセミナー及びDX展示会「ぎふ ものづくり×DXフェス」を開催 ・ものづくり企業のDX推進を目的としたワーキンググループを開催	DXについて、「何から始めればよいかかわからない」といった声の多い、県内中小ものづくり企業のDX推進を後押しし、企業の生産性向上、業務効率化に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
100	商工労働部	産業イノベーション推進課	技術シーズ移転・実証支援事業費	コロナ禍においても事業を継続していくため、大学や公設試験研究機関などの保有する技術シーズを活用して生産工程の自動化・高度化、新商品の開発等に取り組む県内中小・零細企業を伴走支援	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	3,150	3,150	県内中小・零細企業に対して、技術移転・実証のための機器導入や試作などに要する費用の一部を補助する事業に対し伴走支援を実施。	生産工程の自動化・高度化、新商品の開発などにより、社会情勢の影響等を受け停滞する県内産業の底上げに寄与した。
101	商工労働部	産業イノベーション推進課	知的財産活用オープンイノベーション推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、企業活動が低迷する中、県内中小企業の持続的発展のため、大企業が保有する開放特許等の知的財産と組み合わせた新商品の開発を支援	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	2,469	2,469	県内中小企業や県外も含めた大企業、弁理士等の専門家が参画する知的財産ネットワークを構築し、大企業等の開放特許等とのマッチングを実施。 ・大企業等との個別面談数 10社17件	新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受け、新製品開発等による安定した経営基盤構築を目指す中小企業に対し、大企業等の開放特許等とのマッチング等を支援し、事業継続に寄与した。
102	商工労働部	産業イノベーション推進課	ヘルスケア産業推進ネットワーク事業費	コロナ禍における事業継続のため、医療・福祉機関、モノづくり企業等によるネットワークの連携強化に向けた交流会や技術動向の情報提供を実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	860	860	医療・福祉機関、モノづくり企業等によるネットワークの連携強化に向けて以下の事業を実施。 ・メルマガ発行(19回) ・技術動向誌の発行(4回) ・アドバイザー会議の開催(1回) ・交流会の開催(1回)	各事業によりネットワークによる連携が強化され、「コロナ社会」に対応する医療・福祉機関のニーズとモノづくり企業の開発とのマッチングに寄与した。
103	商工労働部	産業イノベーション推進課	自動車の電動化支援試験研究機器整備事業費	コロナ社会において県内企業が次世代自動車に関連する事業に参入していくための高度な試験研究設備を試験研究機関へ設置し、依頼試験あるいは開放機器として利用可能にすることで、研究段階から実用化段階への移行を支援する。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.2	40,700	13,567	工業系試験研究機関に求められている、技術相談・技術支援機能の強化に有効な評価・分析機器の機能強化・整備。	新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受け活動停滞を余儀なくされた県内産業の事業継続に寄与した。
104	商工労働部	航空宇宙産業課	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館教育プラットフォーム事業費	コロナ禍で同博物館への来館者減少に伴い学習機会が減少している子どもたちに向けて、WEB上で活用できる学習コンテンツを充実し、デジタル技術を活用した新たな教育プラットフォームを構築	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.8	R5.3	2,701	2,701	従来より印刷物で提供していた学年別教育教材及びセミナー動画を、学校や自宅にしながら学習できるWEBコンテンツとして空宙博ウエブサイト内の「デジタルそらはく」内に整備し、時間・場所に捉われず、かつ、効果的・効率的に学びを促進できる仕組みを構築した。	学年別教育教材コンテンツ閲覧数(R5.4~10/5)実績:ページビュー数 547、セミナー動画の再生回数(R5.4~10/5)実績:(1)サルムソンと飛燕・・・206回、(2)サルムソンを観察しよう!・・・190回、(3)そらはくの展示物から考えよう!・・・191回
105	商工労働部	地域産業課	伝統工芸品デジタル促進実践研修事業費	新型コロナの社会において伝統工芸品産業の振興を図るにはデジタル技術を活用し、販路開拓に取り組む必要があるため、伝統工芸品産業の職員等を対象としたデジタルリテラシー研修を実施し、デジタルコンテンツ(PR動画)を作成	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.7	R5.3	7,545	7,545	<デジタルリテラシー研修> ・オンラインショップ制作講座(2クール(1クール全3回のため、計6回)、参加者:9名) ・スマホ写真撮影講座(2回、参加者:12名) ・SNS入門講座(1回、参加者:21名) ・クラウドファンディング活用講座(1回、参加者:24名) <PR動画> 6産地のPR動画(産地別に各1本と総集編1本の計7本)を制作	伝統産業に携わる職人等のデジタルリテラシー向上を図ることができた。また、制作したPR動画により県の伝統的工芸品の魅力を広く発信することができた。
106	商工労働部	地域産業課	美濃和紙ブランドECサイト構築事業費補助金	新型コロナの社会においても美濃和紙ブランド(Mブランド)商品の販路を拡大するためのツールとして、WEB販売による仕組みを構築する事業を支援	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R5.1	R5.2	954	954	美濃和紙ブランド協同組合が実施するECサイト構築事業に要する経費の補助を実施。	Mブランドの商品を総合的に取り扱うECサイトの構築の支援を通じて、販路拡大に寄与した。
107	商工労働部	県産品流通支援課	県産品海外デジタル・マーケティング促進事業費	新型コロナの影響により海外展開を図る地場産業では海外見本市や海外バイヤーとの商談会が困難な状況である。このため海外ECサイトへの出品・販売及び海外バイヤーとのオンライン商談会を実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	20,965	20,965	欧州の大手ECサイトに、県内20事業者の県産品(陶磁器、木工品、刃物等)を掲載し、一般消費者向けに販売。また、コロナ禍で海外展示会等への出展機会が無い中、海外バイヤーへサンプルを提供し、オンライン商談会(工芸品、日本酒)を実施。	海外消費者への県産品の販売促進や販路拡大を推進するとともに、県内事業者に対し、海外ECサイトでの一般消費者向け販売ノウハウ習得に寄与した。また、バイヤー向けオンライン商談会を実施することで、新たな販路開拓を支援した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
108	商工労働部	県産品流通支援課	日本酒電子カタログ作成事業費	日本酒販売においては新型コロナの影響により海外の見本市や海外バイヤーの招聘による販路拡大が困難な状況である。このため電子カタログを作成し県産品紹介Webサイトへ情報発信するとともに国内外のバイヤーとのオンライン商談会等に利用	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.5	R5.3	8,757	8,757	海外バイヤーに対し、県内酒蔵の日本酒をより効果的・総合的にアピールするため、日本酒カタログを多言語で作成した。また電子版を県産品紹介サイトに掲載した。	岐阜の地酒の特徴、酒造りの背景、県内45の酒蔵の日本酒を総合的に海外に向けて情報発信することができた。
109	商工労働部	県産品流通支援課	ECサイトを活用した県産品の販売促進事業費	新型コロナの影響により県産品の売上げが落ち込んでおり、県アンテナショップのECサイト等を活用した県産品の新たな販路の開拓、販売拡大を図る	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	22,082	22,082	大手ECサイトにおけるWEB物産展やECサイト「飛騨・美濃すぐれもの」における県産品販売促進キャンペーンを実施したほか、「THE GIFTS SHOP」のECサイト及び店舗でテストマーケティングやフェアを開催。	市場規模を拡大しているEC市場への、県内事業者の進出を後押しするとともに、県産品の販売促進に寄与した。
110	商工労働部	県産品流通支援課	中京圏百貨店等県産品販売フェア開催事業費	新型コロナの影響により県産品の売上げが落ち込んでいるため、中京圏において消費者向け販売フェア等を一定期間開催し、商品開発や販売力の向上につなげるとともに県産品の売り場を確保することによって継続的な認知度向上を図る	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	497	497	JR名古屋駅周辺のホテル等において、地場産品の販売など、県産品の販売促進フェアを開催。	中京圏に向けた県産品PRを行うことで、継続的な認知度向上と販路拡大を図った。
111	商工労働部	県産品流通支援課	大都市圏県産品販売コーナー設置・運営事業費	新型コロナの影響により展示会の中止や移動制限がある状況で県産品の販路を拡大するため、首都圏において定期的に県産品を販売することによって消費者ニーズを把握し、県内事業者の商品開発促進に繋げるとともに販路拡大につなげる	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	15,445	15,445	・東京駅構内において、期間限定で県産品を販売するコーナーを年4回設置。 ・首都圏等のバイヤーに対し、県産品をPRするための冊子を作成。 バイヤー向け土産物冊子製作 3,000部	・首都圏において、県産品の販路拡大と岐阜ブランドの一層の発信を行った。 ・県産品販路拡大のためのツールとして、大規模見本市や商談会事業、プロモーションや販売等幅広い事業で活用した。
112	農政部	農政課	農業DXプラットフォーム検討事業費	アフターコロナを見据えた農業DX推進のため、生育、病害虫、出荷、市況、気象情報等のデータを集約したプラットフォームの活用可能性を検討	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	5,318	5,318	・栽培環境、生育データなどを一元管理し、有益なデータとして活用できるクラウド型データ連携基盤の活用を検討するため有識者等からなる検討会において、活用に向けた検討を実施。 ・データを活用して農業者を指導できる農業DX指導者を育成する研修会を開催。	・農業におけるDXを推進するためのクラウド型データ連携基盤「農業DXプラットフォーム」の必要性について方向性が示された。 ・農業現場におけるデータ活用を推進する農業DX指導者の育成に寄与した。
113	農政部	農産物流通課	輸出重点国農産物プロモーション事業費	コロナ禍で輸出が落ち込んだ重点推進国において、県産農畜水産物の販路回復・拡大に向けた現地プロモーションを実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	14,887	14,777	・北米(ロサンゼルス)での飛騨牛プロモーションを実施。	・情報発信力の高い米国(ロサンゼルス)での飛騨牛プロモーションにより、県産農産物のブランド力向上・輸出拡大に寄与。飛騨牛の年間輸出量は、過去2番目に高い80tとなった。
114	農政部	農産物流通課	海外拠点連携強化緊急対策事業費	コロナの影響により打撃を受けた県産農産物の海外での需要拡大のため、ブランド化に関する協力覚書を締結している海外拠点等において、現地プロモーションを実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	16,728	16,728	・県が協力覚書を締結した4カ国(香港・タイ・フランス・オーストラリア)の海外拠点と連携し、コロナ社会に対応した現地プロモーションを実施。	・海外拠点と連携した効果的なプロモーションを展開することにより、農畜水産物の輸出額はコロナ禍の落ち込みから回復・拡大した。(R2輸出額 13.1億円→R4輸出額23.4億円)
115	農政部	農産物流通課	海外向けオンライン産地招へい等事業費	コロナの影響により需要が減退している県産農畜産物の取扱店舗拡大のため、海外バイヤー等向けに産地招へいをオンラインで実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	957	957	・コロナの影響により需要が減退している県産農畜水産物の取り扱い店舗拡大に向け、タイの高級レストラン向けに産地招へいをオンラインで実施。	・タイのレストランチェーン(2社、15店舗)を対象にプロモーションを展開し、アジアにおける岐阜産品の認知獲得、ブランド力の向上をつなげた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
116	農政部	農産物流通課	ハラール認証飛騨牛販路開拓事業費	コロナ禍で停滞する輸出量回復のため、フルセット販売に向けた赤身部位の活用・商品化や海外販売促進に向けたPRを実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	5,379	5,339	・国内では、首都圏、関西圏、中部圏及び県内の計12店舗で、ハラール認証の飛騨牛を使用したメニューフェアを開催。 ・海外では、マレーシアの大手小売店においてハラール飛騨牛の店頭プロモーション及びSNSでのPRを実施。 ・インドネシアにおける輸入和牛肉の商流実態及び需要動向を調査を実施。	・マレーシアの大手小売店において、ハラール飛騨牛の定期的な販売につなげた。
117	農政部	農産物流通課	2020農畜水産物レガシー活用推進事業費(コロナ事業分)	コロナ禍で低迷した県産農産物の需要喚起のため、大使館公邸料理人、ケータリング事業者等と連携し、首都圏PRを実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	8,026	8,026	・フランス大使公邸での県産食材PR(参加:200名) ・首都圏で開催される大規模商談会への出展(8事業者)	・在日外国人シェフや首都圏のバイヤー等に対し、飛騨牛を始めとする県産食材の魅力のPRができ、商談会においては、18件の契約が成立した。
118	農政部	農産物流通課	県産農畜水産物関西圏市場開拓事業費	コロナ禍で低迷した販路の確保及び大阪・関西万博に向けたPRのため、大阪での県産農畜水産物のPRを実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	5,014	5,014	・関西圏での県産食材コーディネーター設置 ・産地見学会の実施(6月・9月開催、延べ11社参加) ・メニューフェアの実施(飛騨牛11件参加、鮎8件参加) ・食材提案会の実施(ホテルレストランを中心に10社参加)	・関西圏のシェフ、バイヤー、消費者等に県産農畜水産物の魅力を周知できた。引き続き、継続して飛騨牛や鮎を使用する意向がある店舗を20店舗獲得した。
119	農政部	農産物流通課	食と農の魅力発信強化事業費	コロナ禍でも県産農畜産物や6次産業化商品の効果的なPRを行うため、県アンテナショップ「GIFTS PREMIUM」のECサイトを改修し、販売キャンペーンを実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	8,338	8,338	・コロナ禍でのライフスタイルの変化を踏まえ、「GIFTS PREMIUM」のECサイトについて、デザイン・機能の刷新や楽天モールへの出店など大幅なリニューアルを実施した上で販売キャンペーンを展開。	・ホームページの見やすさを向上させ、購入手順の操作性を高めたほか、楽天モールに出店しECサイトによる販売力を向上させた。
120	農政部	農産物流通課	6次産業化スタートアップ事業費	コロナ禍における事業継続のため、6次産業化に初めて取り組む事業者等に対し、研修会を実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.5	R5.3	1,996	1,996	・6次産業化を目指す初心者向けの研修会をテーマごとに全8回開催し、基礎から衛生管理、試作、食品表示、販売までの一連の流れの学習を支援。	・1回に約30名が参加、延べおよそ240名の事業者が受講し、6次産業化を目指す事業者の養成を行うことができた。
121	農政部	農産物流通課	規格外農産物等活用促進事業費	アフターコロナを見据えた持続可能な農業生産体制構築のため、フードバンク理解促進のための研修会を開催し、食品ロスの削減を図る。	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	145	145	・各農協に規格外農産物等の活用に向けて、フードバンクに寄付する仕組みについて情報提供し、仕組み開始に向けた意見交換を実施。 ・農産物等の寄付意向がある農業者団体や農産物直売所などとフードバンク団体とのマッチングを支援。	・4団体で規格外農産物等をフードバンクに寄付する仕組みを新たに開始または仕組みを拡大したことにより、農業生産に起因する食品ロスの削減に貢献した。
122	農政部	農産園芸課	有機農業総合推進事業費	アフターコロナを見据えた持続可能な農業実現のため、環境負荷軽減に対応した有機農業の指導体制の構築及び安定生産を推進	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	1,714	1,714	・県、市町村、JA、農業者等で構成する有機農業推進プロジェクトチームを10地域で設置。 ・有機農業の課題解決に向けた実証ほ場を10箇所設置。	・有機農業の拡大に向けた推進体制が整備できた。 ・有機農業に活用可能な代替技術等の有効性を確認した。
123	農政部	農産園芸課	中山間地域次世代米ブランド育成事業費	コロナ禍で減少した米の需要拡大のため、中山間地域新ブランド米の品種育成から種子生産、生産振興及び消費拡大までを一貫実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	6,803	6,803	・下呂地域で、良食味米の栽培試験とテストマーケティングを実施。東濃地域で、県育成酒造好適米の栽培試験と試験醸造、若年層を対象とした試飲を実施。	・下呂地域での良食味米及び東濃地域での県育成酒造好適米について、栽培試験及びテストマーケティングの結果は良好で、産地育成の取組みに寄与した。
124	農政部	農産園芸課	ぎふ花き活用拡大推進事業費(コロナ分)	コロナにより減少した需要の拡大に向け、県産花きによる花飾り及びPRを実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	7,454	7,454	県庁舎等において、県産花きを活用した花飾りを101件実施。 メディアを活用した県産花きの情報発信166回と、花飾りフォトコンテストを実施。	・県産花きによる花飾り及びPRを実施したことで、コロナにより減少した需要拡大につながった。
125	農政部	農産園芸課	清流の国ぎふ花と緑の振興センター設置運営費(コロナ)	アフターコロナを見据えた花きの担い手育成のため、「清流の国ぎふ花と緑の振興センター」を設置し、DX研修を実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	5,270	5,270	・「清流の国ぎふ花と緑の振興センター」を設置し、記念講演を実施。 ・花きの経営者等を対象に経営分析や経営計画の策定、消費者の購買意欲を喚起する商品づくりなど、経営力向上研修会を開催。	・「清流の国ぎふ花と緑の振興センター」にて、経営研修を開催し、花きの経営者等の経営力向上を図った。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
126	農政部	農村振興課	「ぎふの農村でワーケーション」推進事業費	コロナ禍において農村地域でのワーケーション推進のための誘客促進を実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	10,560	10,560	・農林漁業体験とワークなどを組み合わせたワーケーションのモニターツアーを実施した(257泊分)。	・モニターツアーを通じて、農村地域でのワーケーションの推進に向けた課題やニーズを把握することができた。
127	農政部	里川振興課	魚苗放流委託料(コロナ対策分)	コロナの影響で漁協の遊漁券収入が減少し、漁協が履行できない魚苗の義務放流分を県が代替的に追加放流	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.2	49,961	49,961	・県内河川へ、アユ13,740kg、アマゴ・ヤマメ1,157kg、銀毛アマゴ831kg、フナ216kgの放流を実施。	・水産重要魚種の資源量が維持されたことにより、漁獲量の維持向上が図られた。
128	林政部	林政課	IoT技術を活用した現場確認の合理化推進事業費(林政分)	工事現場での新型コロナウイルス感染拡大防止策として、現場の映像をリアルタイム中継するシステムを利用し、遠隔で建設現場における施工状況を確認するために要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	896	896	80の工事現場で、Zoomを用いた段階確認を実施した。	アンケートの結果、「対面での確認を少なくすることができ、感染症対策に役立った。」「現場への移動時間を削減でき、別の業務に時間を割くことができた。」等満足度が高い旨の意見が多く聞かれた。
129	林政部	森林文化アカデミー	学校運営費(森林文化アカデミー)(コロナ事業分)	運営経費のうちコロナ対策に係るかかり増し経費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	4,081	1,670	新型コロナウイルス感染症対策として、県森林文化アカデミーが所有する小型バスの座席に必要な間隔を確保するため、小型バス2台による運行を実施。 ・バス利用 60回うち 他機関のバス使用 32回 民間バス追加 14回	野外実習における新型コロナウイルス感染症対策を実施することにより、感染のリスクを低減した授業を実施することができた。
130	林政部	森林文化アカデミー	情報システム整備費(森林文化アカデミー)コロナ事業分	コロナを契機としたDX化を推進するため、スマート林業の授業等に必要なPC端末を整備	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R4.9	7,062	7,062	コロナを契機としたDX化を推進するため、スマート林業の授業に必要なPC端末の整備を行った。 授業用PC29台、管理用PC6台、研修用PC5台	高機能なパソコンの導入により、CADや映像解析の処理能力が飛躍的に向上し、授業内容の高度化・効率化により学生の資質向上に寄与した。
131	林政部	県産材流通課	木材産業DX推進事業費	コロナを契機としたDX化を推進するため、木材事業者に対しDX導入に係る研修会等を実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.1	175	175	・林業・木材事業者等に対し、DX導入に関する研修会を2回実施(26事業体(31人)が参加) ・DXを希望する1木材事業者に対し、専門家(アドバイザー)を派遣	・木材産業におけるDXの取組み推進 研修に参加した2事業者が、林業・木材事業や活動強化事業を活用して物流業務のデジタル化等を行い、在庫管理の効率化等を図ることができた。 アドバイザー派遣を行った1事業者が、アドバイザーの助言により林業・木材事業や活動強化事業を活用して生産管理のデジタル化を行い、DXによる業務の効率化が図られた。 ・指標の達成 令和4年度の県内における県産材需要量は431千m3となり、令和3年度の439千m3に対し8千m3の減となった。
132	林政部	県産材流通課	県産材輸出オンライン商談会開催事業費	新型コロナの影響を受けた県産材需要回復のため、海外企業と県内企業のオンライン商談会の開催経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.12	R5.3	2,450	2,450	・台湾の企業とのオンライン商談会を開催し、台湾側56名、岐阜県企業4社が参加 ・オンライン商談会と合わせて台湾の木造建築家を講師としてセミナーを開催	・オンライン商談会の成果 オンラインによる商談会では計13件の商談が行われ、実際に取引につながったものはなかったが、継続的に実施することで、信頼関係を構築し、今後の新たな取引成立への道筋をつけることができた。 ・指標の達成 コロナ渦で対面形式での商談会等が実施できなかったことから、令和4年度の県産材製品の輸出量は1,274m3となり、令和3年度の1,400千m3に対して126m3の減で、10%程度減少した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
133	林政部	森林経営課	森林資源量調査効率化事業費補助金	アフターコロナを見据え、J-クレジット取得に取り組む企業等に対し取得に必要なICT利用経費を補助	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R5.1	R5.3	248	248	1事業体の森林調査にかかるICT機器利用経費を支援した。	ICT機器を利用した調査により、立木の樹高測定が効率化された。また、測定結果から地位が特定され、J-クレジットの認証取得に向けた取り組みが進んだ。
134	林政部	森林経営課	林内通信環境整備事業費	コロナを契機としたDX化を推進するため、森林内でも電波の到達に優れた通信機器を導入し、作業進捗、位置情報を共有	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.9	R5.3	5,286	5,286	LPWA通信機器として親機及び中継機を美濃市森林文化アカデミーに1台ずつ、子機を森林文化アカデミー及び各農林事務所等に3台ずつ配備した。また、デジタルトランシーバー3台を森林文化アカデミーに配備した。	LPWA通信等携帯圏外通信については、岐阜大学及び中部電力パワーグリッドと連携協定を締結するなど技術の構築や普及体制の強化が図られた。またデジタルトランシーバーと情報管理アプリを使った携帯圏外通信技術の普及が図られた。
135	林政部	森林保全課	県営林J-クレジット認証取得事業費	アフターコロナを見据え、県営林におけるJ-クレジット取得に向けたモニタリング等を実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.5	R5.3	4,157	4,157	清流の国ぎふ県営林プロジェクト～高山市久々野地区～において、プロジェクト登録完了(認証量 9,112t-co2)。県内後続申請者のためにプロジェクト登録までのマニュアルを作成。	県内へのJ-クレジット普及啓発が図られた。
136	県土整備部	技術検査課	IoT技術を活用した現場確認の合理化推進事業費(コロナ分)	建設現場での新型コロナウイルス感染拡大対策のため、撮影映像をリアルタイム中継するシステムを利用し、遠隔で建設現場における施工状況を確認するために要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	1,610	1,610	80の工事現場で、Zoomを用いた段階確認を実施した。	アンケートの結果、「対面での確認を少なくすることができ、感染症対策に役立った。」「現場への移動時間を削減でき、別の業務に時間を割くことができた。」等満足度が高い旨の意見が多く聞かれた。
137	都市建築部	公共交通課	地域公共交通DX促進事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として地域公共交通分野でのDX推進するため、市町村の新モビリティサービス実証実験経費等を一部助成	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	4,199	4,199	市町村が行う新モビリティサービス実証実験等3事業に対し補助。	新モビリティサービス導入に向けた取組みを支援することで、県内の公共交通の利便性の向上と運行の効率化による、地域に適した公共交通サービス形成を進めた。
138	都市建築部	公共交通課	地域公共交通DX支援アドバイザー派遣事業費	新型コロナウイルス感染症対策として地域公共交通のDXを推進するため、希望市町村に対し地域公共交通DX支援アドバイザーの派遣するための経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	94	94	市町村に対し、GTFSによる交通情報のオープンデータ化に関するアドバイザーを派遣。 2市町(土岐市、揖斐川町)	交通情報のオープンデータ化により利用者の利便性向上につながった。
139	都市建築部	公共交通課	地方鉄道経営安定化支援事業費補助金	コロナの影響及び原油価格・物価高騰により経営状況が悪化する中、鉄道事業者が実施する新たな誘客事業等経費に対する支援	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.4	R5.3	69,637	69,637	ウィズコロナ時代において鉄道事業者が実施する感染防止対策、誘客事業等に要する経費に対し、補助金を交付。 4鉄道事業者(樽見鉄道、明知鉄道、長良川鉄道、養老鉄道)	公共交通事業者の感染防止対策を促し、コロナ禍においても県民等がより安心して公共交通を利用できる環境づくりを行うと共に、利用者増の一助となる事業の実施を後押しした。
140	都市建築部	公共交通課	広域バス路線運行維持奨励金	コロナの影響及び原油価格・物価高騰により経営状況が悪化する中、感染拡大対策として乗合バス事業者が密を回避し、路線・便数を維持するための運行経費に対する支援	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.4	R5.3	91,996	91,996	乗合バス事業者が密を回避し、路線・便数を維持する運行に対し、経常費用と経常収益の差額に3/20又は1/6を乗じた額(ただし、上限あり)を奨励金として交付。 7乗合バス事業者(岐阜乗合自動車株式会社、濃飛乗合自動車株式会社、東濃鉄道株式会社、名阪近鉄バス株式会社、北恵那交通株式会社、株式会社白鳥交通、加越能バス株式会社)	公共交通事業者の感染防止対策を促し、コロナ禍においても県民等がより安心して公共交通を利用できる環境づくりを行った。
141	都市建築部	住宅課	環境負荷低減型ぎふの住まい普及事業費補助金	コロナ禍の影響で原油・建材価格が高騰し住宅取得価格が上昇する中、自ら省エネ住宅を取得する生活者を支援	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.4	R5.3	13,800	13,800	県内で住宅を取得する者に対し、省エネ性能の等級に応じて補助金を交付。 (補助実績) ・省エネ基準適合(断熱等等級4・一次エネルギー消費量等級4) 補助金額20万円/件、交付実績13件 ・ZEH水準(断熱等等級5・一次エネルギー消費量等級6) 補助金額40万円/件、交付実績28件	住宅を新築又は購入する県民に対し、費用の一部を補助することで経済的負担を軽減するとともに、より省エネ性能の高い住宅の取得へ誘導することができた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
142	都市建築部	住宅課	環境負荷低減型ぎふの住まい普及事業事務費	コロナの影響による景気後退への対策及び脱炭素社会に向けた省エネ住宅を取得する者への支援に係る事務費	③-Ⅲ-1. 科学技術立国の実現	R4.4	R5.3	107	107	県民向け啓発チラシを約16,000枚を作成。 (配布場所) ・県建築事務所 ・市町村役場 ・各種団体、金融機関、工務店、住宅展示場等	住宅取得への支援を必要とする県民に対し、県内住宅関係団体、住宅展示場及び市町村を通じて県の補助制度を周知することができた。
143	教育委員会	教育総務課	職員テレワーク環境等整備事業費(教育)	コロナ禍における職員(教育委員会)のテレワーク推進のためのPC通信環境等の整備	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	10,832	10,832	・テレワークシステムの運用保守業務委託(200ユーザ) ・WEB会議用通信回線及びライセンス(各15)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために在宅勤務を行う職員の業務効率化を図り、国や外部関係者も含めコミュニケーションの円滑化に資することができた。
144	教育委員会	教育総務課	県立学校インターネット接続事業費	新型コロナウイルス感染症対策として実施した1人1台タブレット等の影響により、学校間総合ネットの通信容量が不足する県立学校においてネット回線を新たに設置	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	18,086	18,086	・データセンターとインターネット接続する事業費 ・大規模校(25校)とインターネット接続する事業費 ・タブレット用Webフィルタの購入	・学校間総合ネット全体及び学習用タブレット利用時にもインターネットを快適に利用することができた。 ・非常変災害等の休校時にも、遅滞なく配信し、生徒の学びを止めない学習支援ができた。
145	教育委員会	教育総務課	学習用タブレット維持管理費	新型コロナウイルス感染症対策として導入した県立高校の全生徒向け学習用タブレットの維持管理に要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	37,947	37,947	・学習用タブレットの故障時の修繕費として支出	学習用タブレット故障時において、即時に修繕できる環境が維持され安心して利用できた。
146	教育委員会	教育総務課	ICT教育基盤運営事業費	コロナ禍においても教育が継続できるように行われた県立高校の生徒1人1台タブレット整備に伴う、オンライン授業環境等の更新経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	63,785	63,785	学習支援ソフトライセンス及びWeb会議室を調達し、オンライン学習支援を実施するとともに、家庭に通信環境がない児童生徒にLTEモバイルルーターを貸与。	県立高等学校及び県立特別支援学校に在籍するすべての児童生徒が、ICTを活用した授業を家庭からでも受けられる環境を構築することで、切れ目のない学習支援を行うことができた。
147	教育委員会	教育総務課	ICTを活用した教育力向上研究事業費	アフターコロナを見据えたICT活用による教育を推進するため、正解のない答えを考え抜く授業を展開できる授業力をIT企業と協業して実践研究し、指針として取りまとめ学校の教員研修に活用	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.6	R5.1	1,246	1,246	公募した教員と大学の研究者、IT企業の社員により研究チームを組織して実践研究を行い、研究成果の発表と収録を作成。	正解のない答えに対して他者と協働して最適解を見出す力を28名の教員自らが体験。研究成果をまとめて発表するとともに、研究収録を作成して公表した。
148	教育委員会	教育総務課	DX対応教員研修事業費	コロナ禍を経たICT活用による学びの変容を実現するための教員研修実施に要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	950	950	大学教授等の外部有識者を招聘し、教育におけるDXやICT活用について、全35種の教員研修を実施。	ICT環境を効果的に活用した学習指導方法や授業デザイン等の知見を得ることにより、教員のICT活用指導力の向上が図られ、学びの変容の実現に寄与した。
149	教育委員会	教育財務課	会計年度任用職員(家計急変分)(補助職員)	新型コロナウイルス感染症による家計急変分にかかる奨学給付金の審査業務に係る補助職員の設置	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.10	R4.11	507	505	県立高等学校に在籍する生徒の家庭で、新型コロナウイルス感染症により家計が急変した世帯に対し、修学支援(奨学給付金支給)に関する相談・審査等を実施。	学校及び生徒の家族からの相談に対応し、困窮世帯への支援を実施することができた。
150	教育委員会	教育財務課	会計年度任用職員(家計急変分)(補助職員旅費)	新型コロナウイルス感染症による家計急変分にかかる奨学給付金の審査業務に係る補助職員の設置	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.10	R4.11	21	21	県立高等学校に在籍する生徒の家庭で、新型コロナウイルス感染症により家計が急変した世帯に対し、修学支援(奨学給付金支給)に関する相談・審査等を実施。	学校及び生徒の家族からの相談に対応し、困窮世帯への支援を実施することができた。
151	教育委員会	教育財務課	事務自動化ソフトウェア導入事業費	新型コロナウイルス感染症対策のため、高等学校就学支援金等の各種給付金事業においてRPAを導入し、業務効率化による3密回避やデジタル・トランスフォーメーションを推進	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.5	R4.12	974	974	高等学校就学支援金等の各種給付金事業においてRPAを導入した。	高等学校等就学支援金に加え、高校生等奨学給付金、特別支援教育就学奨励費のについてRPA化を実施できた。このことにより、作業時間を大幅に短縮できたため、人員を削減でき、執務室内の密を回避することができた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
152	教育委員会	教職員課	会計年度任用職員(高等学校教師業務支援員)コロナ分	新型コロナウイルス感染症対策として、県立高校生徒の健康観察のとりまとめ、施設消毒などの感染症対策業務を担うための業務支援員を設置	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	3,082	3,082	配置期間:令和4年4月~令和5年3月 配置校数:64校 配置人数:延べ102人	教師業務支援員の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
153	教育委員会	教職員課	会計年度任用職員(特別支援学校教師業務支援員)コロナ分	新型コロナウイルス感染症対策として、県立特別支援学校生徒の健康観察のとりまとめ、施設消毒などの感染症対策業務を担う業務支援員を設置	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	1,394	1,394	配置期間:令和4年4月~令和5年3月 配置校数:21校 配置人数:延べ46人	教師業務支援員の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
154	教育委員会	教職員課	会計年度任用職員(スクールサポートスタッフ)コロナ分	新型コロナウイルス感染症対策として、県立特小中中部生徒の健康観察のとりまとめ、施設消毒などの感染症対策業務を担うための業務支援員を設置	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	2,479	2,479	配置期間:令和4年4月~令和5年3月 配置校数:19校 配置人数:延べ54人	スクールサポートスタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
155	教育委員会	学校安全課	会計年度任用職員(スペシャリストサポート事業)コロナ分	コロナ禍での児童生徒・保護者のストレス増に対応するため、公立の小中高校へスペシャリストを設置する経費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	1,604	1,604	延べ派遣校数:169校 (小学校5校、中学校7校、高等学校142校、特別支援学校15校)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により様々な生徒指導上の課題を抱える児童生徒の緊急対応及び予防・再発防止に寄与した。
156	教育委員会	学校安全課	スペシャリストサポート事業費(コロナ対応分)	コロナ禍での児童生徒・保護者のストレス増に対応するため、公立の小中高校へスペシャリストを派遣する経費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	461	461	延べ派遣校数:169校 (小学校5校、中学校7校、高等学校142校、特別支援学校15校)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により様々な生徒指導上の課題を抱える児童生徒の緊急対応及び予防・再発防止に寄与した。
157	教育委員会	学校支援課	教育事務所によるICT活用モデルの構築・推進事業費	コロナ対策として全小中学校において1人1台端末となったことをうけ、教育事務所に各市町村が有する学習支援ツール等を整備し、ICT教育の推進によりさらなるデジタル・トランスフォーメーションを推進	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	1,049	1,049	・各教育事務所において、様々な学習支援ツールやデジタル教材等の有効な活用方法を示し、各学校の一人一台端末を生かした授業実践を支援。 ・教育事務所の指導主事と実践フィールド校の教員が共同してデジタル教材等の効果的な活用方法について実践研究を進め、その成果を発信。 ・各実践フィールド校にデジタル教材等を配備。	・各教育事務所の指導主事が、学校訪問や研修において、学習支援ツール等の効果的な活用方法の説明や実践フィールド校の実践事例を紹介することで、教育現場におけるICT活用の推進に寄与した。 ・新型コロナウイルス感染症の感染対策として、オンライン公開で活用モデルの実践発表会を開催し、デジタル教材を用いた実践の普及に寄与した。
158	教育委員会	特別支援教育課	事務自動化ソフトウェア導入事業費(特別支援学校分)	コロナ禍において3密回避やデジタルトランスフォーメーションを推進するため、特別支援教育就学奨励費事業にRPAを導入	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.5	R5.3	726	726	特別支援教育就学奨励費事業にRPAを導入し、デジタルトランスフォーメーションによる就学奨励費支給事務の効率化を実施。	特別支援教育就学奨励費支給事務の業務の効率化、事務負担軽減に寄与している。
159	教育委員会	特別支援教育課	特別支援教育ICT活用充実事業費	コロナ対策としてのDX化を推進するため、ICT端末を活用した特別支援教育を充実	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	1,016	1,016	・家庭・医療施設と学校をオンラインでつなぐための通信環境を整備。訪問教育を受けている児童生徒数:28名 ・肢体不自由及び病弱の特支高等部生徒の在宅就労の実現に向けオンラインによる在宅実習プログラムを実施。協力企業数:県内3社	・訪問教育を受けている児童生徒や長期入院している高校生への学習支援の充実、肢体不自由及び病弱生徒への就労支援のための実習の充実に寄与した。
160	教育委員会	特別支援教育課	特別支援学校職業教育テキストデジタル化事業費	コロナ対策として導入した1人1台端末を活用し、ICT教育による特別支援学校における職業教育の充実を図る	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	2,061	2,061	・関連企業及び学校担当者等と、検討委員会や作業部会を通して、指導内容の修正や検定試験、模範実技の追加等の改訂を図った。 ・令和4年度中に、「ビルクリーニング基礎」のテキストを電子書籍化し、全ての県立特別支援学校に配付した。	・令和2年度整備済みの一人一台端末で閲覧可能な電子書籍としたことで特別支援学校のすべての生徒が閲覧可能になり、特別支援学校高等部における職業教育の充実に寄与した。
161	教育委員会	体育健康課	会計年度任用職員(感染症対策)(県単)	コロナ禍において感染症対策等学校教育活動継続事業の県内市町村分の交付申請書類のとりまとめ等に携わる補助職員の人件費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	2,254	2,246	体育健康課にて会計年度任用職員1名を雇用し、学校保健特別対策事業費補助金業務に従事。	学校等における感染症対策等支援事業の県立学校分及び県内市町村分の交付申請書類のとりまとめ等、円滑な事業執行に寄与した。
162	教育委員会	体育健康課	会計年度任用職員(感染症対策旅費)(県単)	コロナ禍において感染症対策等学校教育活動継続事業の県内市町村分の交付申請書類のとりまとめ等に要する経費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	201	201	体育健康課にて会計年度任用職員1名を雇用し、学校保健特別対策事業費補助金業務に従事。	学校等における感染症対策等支援事業の県立学校分及び県内市町村分の交付申請書類のとりまとめ等、円滑な事業執行に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
163	教育委員会	体育健康課	コロナ禍における「生理の貧困」支援事業費	コロナ禍において経済的な理由で生理用品を購入することが難しい「生理の貧困」問題に対し、生徒が気兼ねなく生理用品を持ち帰れるよう学校内のトイレ等に設置	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	3,280	3,269	県立学校に対し、生理用品等の物品購入支援。	トイレ等、人目を気にしないで生理用品等を持っていける場所に設置することで、女性としての尊厳を守ることに寄与した。
164	警察本部	会計課	感染症対策強化事業費	外部執行する警察職員等の新型コロナウイルス感染防止対策のため、必要な備品等を整備	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.2	3,881	3,881	新型コロナウイルス抗原検査キット、手指消毒液、ペーパータオル、プラスチック手袋、ゴーグル、環境殺菌消毒剤、使い捨てエプロンの購入。	新型コロナウイルス抗原検査キット等の整備により、警察官の感染拡大を防ぎ、県民の安全・安心を守る警察活動の維持に寄与した。
165	警察本部	会計課	認知機能検査システム整備費	運転免許更新時75歳以上を対象に実施している認知機能検査における利用者や職員の新型コロナウイルス感染対策のため、タブレット式認知機能検査システムを導入	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.5	R5.3	7,239	7,239	これまで紙媒体で行っていた認知機能検査について、 ・受検者用タブレット 46式 うち 岐阜運転者講習センター 35式 飛騨運転者講習センター 11式 ・管理者用タブレット 6式 を整備し、タブレット式認知機能検査を実施した。	紙媒体の検査は、集合形式で職員が説明、進行を行うが、タブレット式認知機能検査は、受検者が1人1台のタブレットを使用して実施し、受検手順等の説明もタブレットにより行う。また、検査も受検者個々のペースで進めることができることから、進行の早い受検者は紙媒体の半分の時間で終了する場合もある。このことから、タブレット式認知機能検査の導入により、職員の声を出しての説明等が不要となり、検査時間が短縮したことから、受検者及び職員の効果的な感染予防に寄与した。
166	警察本部	会計課	感染症対策事業費(留置管理)	留置施設における被留置者等の新型コロナウイルス感染対策のため、必要な備品等を整備	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.5	R5.3	3,248	3,248	立体マスク、手指消毒液、ビニール手袋、除菌シートを購入。	県下の留置施設における感染防止対策として、マスク、ビニール手袋、消毒液などを活用し、感染拡大防止に寄与した。
167	警察本部	会計課	感染症対策強化事業費(採用業務)	コロナ禍における非対面での採用募集活動の実施	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.5	R5.3	2,414	2,414	インターネット広告掲載委託の実施、オンラインを利用した非対面型の企業説明会に参加。	コロナ禍において、従来の対面型の採用募集活動が制限される中、県内外の受験可能対象者をターゲットに、警察官採用募集に関するバナー広告を掲載し、潜在的な受験者層にアプローチする他、PCやスマホでも視聴参加が可能なオンライン企業説明会に参加することにより、より幅広く受験者層にアプローチして採用試験受験者の拡大を図るなど、優秀な人材の確保に寄与した。
168	警察本部	会計課	感染症対策強化事業費(検視等)	新型コロナウイルス感染症対策として、検視業務にあたる職員からの感染リスク低減のため、画像診断、調査法解剖を外部委託	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	5,288	5,288	新型コロナウイルス感染症の蔓延下における死因特定に伴う画像診断、調査法解剖及び感染症産業廃棄物処理業務の実施。	新型コロナウイルス感染症の蔓延下における ・感染リスクの軽減 ・感染防止による職場からの離脱防止 ・死因特定業務の強化
169	部外	監査委事監査課	監査委員タブレット端末等導入事業費	新型コロナウイルス感染症対策として、リモート監査を実施できる体制を確保するとともに、本監査等のペーパーレス化を進めるため、監査委員等にタブレット端末を導入	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	691	691	定期監査及び監査委員協議会について、紙の資料配付からタブレットを利用したデータの共有・閲覧に切り替えて実施した。	定期監査及び監査委員協議会のペーパーレス化をはかり、また、リモートで監査委員協議会を実施できる体制を確保することができた。
170	部外	議会事務局総務課	県議会インターネット映像配信業務委託費	県議会における新型コロナウイルス感染症対策及び幅広い世代への情報発信のため、インターネットを活用した議会活動に関する情報(本会議・常任委員会の模様)の発信に要する経費	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	2,638	2,638	・岐阜県議会の本会議及び常任委員会のインターネット配信を実施した(本会議:ライブ及び録画、常任委員会:録画)。 ※本会議:22日開催 ・新庁舎移転に合わせて、インターネット配信ができるよう配線等の整備を実施した。	・開かれた議会として、本会議のライブ中継、録画配信を実施し、また令和5年3月以降は常任委員会の録画配信を実施したことにより、録画中継のアクセス件数が増加した。
171	部外	議会事務局総務課	新議会棟Wi-Fi環境整備事業費	新型コロナウイルス感染症対策及び県のDX計画推進のため、新議会棟内において議員が利用する控室等(議場・委員会室・議会運営委員会室・大会議室・正副議長室を含む)のWi-Fi環境の整備及び保守管理委託に要する経費	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.8	R5.3	2,887	2,887	・新議会棟において、議員等使用のタブレット端末の利用が想定される議場、委員会室、会議室等にWi-Fi環境整備を実施した。	・タブレットを利用した委員会を開催する等、タブレット利用を推進することが出来た。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
172	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	デジタルデバイス対策事業費	アフターコロナにおけるデジタルデバイス解消のため、機器に不慣れな高齢者等に対して身近な場所での支援実施経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	23,826	23,826	・健康アプリ等を活用したスマホ活用イベント・スマホ教室イベント:8回・参加者130人 スマホ教室:47回・参加者282人 ・高校生と高齢者との世代間交流によるスマホ教室3回・参加者75人 ・市町村、自治会等が開催するスマホ教室への講師派遣派遣回数:65回	スマホ教室参加へのアンケートでは、参加者の7割以上の方が「内容を理解出来た」、9割以上の方が「今後もスマホを利用したい」と回答するなど、高齢者等のデジタルスキルアップに寄与した。
173	危機管理部	防災課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(防災教育推進費(新型コロナ対策)) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面型で行っていた防災教育を、LINE、Youtubeを使った方法に転換	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	8,486	4,243	10本の防災啓発動画を作成し、YouTubeにおいて配信するとともに、LINEアカウントで動画の紹介や気象状況に応じた注意喚起などを実施。また、防災学習副読本をデジタル化。	県民が自宅にいながら防災について学習できる環境を充実させることで、子どもをはじめとする県民の防災意識の向上に寄与した。
174	危機管理部	防災課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(避難促進対策事業費) 新型コロナウイルス感染拡大防止のために運用を開始したLINE「岐阜県公式防災アカウント」で、避難情報を自動配信できるよう、システムを改修する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	2,734	1,367	LINE「岐阜県公式防災アカウント」において登録者の居住地等に応じた避難情報や気象情報を自動で配信できるよう、システムを改修。	「危険な場所から離れてください」といった分かりやすいメッセージとともに、避難行動のきっかけとなる避難情報等を、即時かつ自動で配信できるようになった。
175	危機管理部	消防課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(消防団水防団応援事業所検索サイト改修整備事業費(DX)) アフターコロナを見据えたDX化推進のための、消防団水防団応援事業所検索サイト改修整備	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R4.6	1,760	880	現在運用されている「消防団水防団応援事業所検索サイト」について、より使いやすくなるよう地図検索機能の追加やデザインの改修業務を委託。 団員カード及び家族カードをインターネット上で表示できるシステムを構築。	現在地周辺の応援事業所の検索が容易になった。 応援事業所によるサービスを受ける消防団員・水防団員及びその家族が、団員カードを携帯せずとも、スマートフォン等の携帯端末等に表示することにより、サービスを受けられるようになった。
176	危機管理部	消防課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(消防団水防団応援事業所検索サイト整備事業費) アフターコロナを見据えたDX化推進のための、消防団水防団応援事業所検索サイト運用保守	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	671	336	専用検索サイトの運用管理及び障害時の保守管理を委託。	消防団員、水防団員及びその家族が、応援事業所の情報を、分かりやすく、簡易に入手できるようになった。
177	環境生活部	文化創造課	文化芸術振興費補助金	(「文化施設感染防止対策費(コロナ関連)(国補)) 文化施設における新型コロナウイルス感染対策を図るため、消毒液を配備	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R4.5	243	123	(「文化施設感染防止対策費(コロナ関連)(国補)) 岐阜県県民ふれあい会館、ぎふ清流文化プラザ、飛騨・世界生活文化センターに消毒液を配備。	消毒液等により、来場者に対して新型コロナウイルス感染予防対策を実施することができた。
178	環境生活部	文化創造課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(文化公演動画配信等促進事業費補助金(コロナ関連)) コロナ禍での文化活動の振興を図るため、会員数が5名以上の県内文化団体が県有施設を活用し実施する動画配信を伴う公演及び県内公立貸館施設を活用しオンラインギャラリーの掲載を行う展示に対し助成	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	16,622	8,311	(文化公演動画配信等促進事業費補助金(コロナ関連)) 会員数が5名以上の県内文化団体が県有施設を活用し実施する動画配信を伴う公演及び県内公立貸館施設を活用しオンラインギャラリーの掲載を行う展示に対し助成(20件)。	文化公演等の実施に寄与したことで、コロナ禍においても県内の文化芸術活動の活性化に繋がった。また、動画配信を伴う公演等の開催を支援することで広く県民に鑑賞機会を提供した。
179	環境生活部	文化創造課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(3Dバーチャル美術展開催事業費) コロナ禍や県美術館に来館することが出来ない県民等のため、パソコン、スマートフォン、タブレットから、展示会場をVR体験できる展示を実施することで新たな鑑賞の機会を提供するとともに、青少年美術展及び円空大賞展の閲覧者(観覧者)数の増加を図る。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	1,822	833	(3Dバーチャル美術展開催事業費) パソコン、スマートフォン、タブレットから、展示会場をVR体験できる展示を実施することで新たな鑑賞の機会を提供。	コロナ禍も含めた様々な理由で来館できない県民等に対し、新たな鑑賞方法を提供した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
180	環境生活部	文化創造課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(3Dバーチャル美術展開催事業費(財団補助分)) コロナ禍においてもパソコン、スマートフォン等から美術展の会場・作品をバーチャル体験できる展示を実施	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	1,100	550	(3Dバーチャル美術展開催事業費(財団補助分)) パソコン、スマートフォン等から美術展の会場・作品をバーチャル体験できる展示を実施。	コロナ禍も含めた様々な理由で来館できない県民等に対し、新たな鑑賞方法を提供した。
181	環境生活部	文化伝承課	文化芸術振興費補助金	(文化施設感染防止対策費(コロナ関連)(国補)) 県有社会教育施設の新型コロナウイルス感染対策を図るため、消毒液等を配備	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R4.8	385	182	(文化施設感染防止対策費(コロナ関連)(国補)) 美術館、博物館、現代陶芸美術館、高山陣屋に消毒液等を配備。	館内各所に消毒液を配備することで、来館者に対して新型コロナウイルス感染予防対策を実施することができた。
182	環境生活部	文化伝承課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(県有文化施設デジタル推進事業費) コロナ禍における文化事業の推進のため、県有文化施設が所蔵する作品や資料をデジタル映像化し、オンラインで配信するなどデジタル化を推進する	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	51,784	25,426	(県有文化施設デジタル推進事業費) 図書館、博物館、文化財保護センター、高山陣屋、歴史資料館が所蔵する作品や資料をデジタル映像化し、オンラインで配信。 文化財保護センター: 出土品の三次元計測及び3Dデータ化(3点)、レプリカ作成(3点)	(図書館) ・劣化の著しい資料のデジタル化、郷土関係データベースの追加データ作成により、資料の保存と利用の両立、利便性向上をはかることができた。 (博物館) ・当館の骨格標本をかざすと復元された恐竜の生体像を映し出すことができるARアプリや、常設展示である大白川の恐竜足跡化石復元露頭から恐竜をイメージするVR体験は生きていた恐竜の様子をイメージさせ、来館者の興味喚起を促すことができた。 ・ARアプリ: 月平均150ダウンロード ・恐竜VR体験: 平日約10人、休日約50人の利用 ・館蔵刀剣の超高精細画像を自在に鑑賞できるシステムを常設公開し、点数に制限のある実物展示を補完するとともに、拡大してケース内展示以上の詳細な鑑賞が可能となり、来館者に好評である。 (文化財保護センター) ・レプリカ3点を出前授業で活用し、好評を得ている(美濃地域の出前授業31校実施中、29校で活用)。3Dデータは令和6年度以降に公開予定。
183	環境生活部	文化伝承課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(DX対応型著作権講座・個別相談会開催事業費) コロナ禍で進展するデジタル化に対応した著作権に関する知識や意識の向上を目的に、専門家による講座・個別相談会を実施する。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R4.11	1,140	517	(DX対応型著作権講座・個別相談会開催事業費) デジタル化に対応した著作権に関する専門家による講座・個別相談会(13回、389人)を実施。	・現地開催だけでなく、オンライン受講も活用しながら、デジタル化に対応した著作権に関する知識等を学ぶ場を提供することができた。 ・参加者へのアンケートでは、「広範囲に権利に関する概要が知れてよかった」、「事例をあげての説明が分かりやすかった」などの声が寄せられた。
184	環境生活部	廃棄物対策課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(海岸漂着物対策推進事業費) 海洋ごみの発生源となる散乱ごみ等の発生抑制及び流出対策のため、アフターコロナ社会を見据えたDX推進の一環として、デジタル技術を活用し、街中の散乱ごみの状況や清掃活動を見える化することで、県民の行動変容による散乱ごみの流出抑制を推進	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	5,381	2,560	令和4年5月に“岐阜県「清掃活動ウェブページ」クリーンアップぎふ～海まで届け清流！～」のWEBページを開設し、清掃状況を見える化した。また6月、8月、11月に高山市、垂井町で散乱ごみ調査を実施し、11月末には散乱ごみの状況を見える化した。	令和4年度末現在、岐阜県内で清掃活動に参加した人が18,120人、回収したごみが718,822個となった。
185	環境生活部	私学振興・青少年課	教育支援体制整備事業費交付金	(幼児教育環境整備事業費補助金(新型コロナ・感染症対策)) 私立幼稚園の新型コロナウイルス感染症防止対策に係る衛生用品等購入経費に対する補助	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	35,046	17,524	県内私立幼稚園71園にマスク、消毒液、非接触型体温計等の感染症対策に必要な物品を整備	県内私立幼稚園に消毒液等を整備することにより、幼稚園生活における感染拡大防止につながった。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
186	健康福祉部	男女共同参画・女性の活躍推進課	地域女性活躍推進交付金	(女性のつながりサポート支援事業費) コロナ禍で不安を抱える女性が孤独・孤立に陥らないための相談窓口の整備や訪問支援の実施	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	6,292	1,573	コロナ禍で不安を抱える女性に対し、社会とのつながりを回復できるよう、相談窓口の設置、訪問支援、居場所の提供、生理用品のネット申請を実施。 (支援実績:計 3,922件)	孤独・孤立等により不安を抱える女性に対し、訪問・居場所での支援に加え、連携するNPOや行政機関窓口の紹介を行った。また、各支援機関の連携の強化につながった。
187	健康福祉部	男女共同参画・女性の活躍推進課	地域女性活躍推進交付金	(女性のデジタルスキル習得支援事業費) コロナ禍での女性のキャリア継続や再就職を支援するため、オンライン化に対応したスキル習得を支援	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	2,394	1,197	デジタルスキル習得支援事業(5回 164名)の実施により、デジタルスキル習得、女性の活躍支援の拡大を図ることができた。	デジタルスキルの習得により、キャリア継続に向けた意識の向上が図れた。
188	健康福祉部	子育て支援課	子ども・子育て支援交付金	(地域子ども・子育て支援事業費補助金(新型コロナ分)) 市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の実施に要する経費	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R4.4	R5.3	33,504	33,504	25市町に対し、感染対策のための衛生用品の購入に係る経費への補助金を交付。 5市に対し、ICT化に係る経費への補助金を交付。	市町村が負担することとなる感染対策経費を補助することで、放課後児童クラブ等の安定的な運営の継続に寄与した。
189	健康福祉部	子育て支援課	子ども・子育て支援交付金	(不妊治療助成事業費(義務)(国3次補正分)) コロナ禍における生活・暮らしを守る支援策として、医療保険が適用されない特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)に係る一部助成(国三次補正分) * 保険適用(R4.4)以降の新規治療を除く対象者に助成	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	91,880	45,940	令和4年度全体で887件、189,352千円を助成 (うち制度拡充該当部分は234件)	・特定不妊治療に係る経済的負担を軽減に寄与した。 ・制度拡充により、より多くの県民が制度を利用することができた。
190	健康福祉部	子育て支援課	子ども・子育て支援交付金	(不妊治療助成事業費(国3次補正分)) コロナ禍における生活・暮らしを守る支援策として実施する医療保険が適用されない特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)に係る一部助成(国三次補正分)に係る事務費	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	139	70	令和4年度全体で887件、189,352千円を助成 (うち制度拡充該当部分は234件)	・特定不妊治療に係る経済的負担を軽減に寄与した。 ・制度拡充により、より多くの県民が制度を利用することができた。
191	健康福祉部	子ども家庭課	児童福祉事業対策費等補助金	(子ども相談センター等感染症拡大防止対策事業費) 新型コロナウイルス感染防止のため、子ども相談センター・県立児童自立支援施設において衛生用品等を購入	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R4.4	R5.3	2,643	1,322	子ども相談センター等において、新型コロナウイルス感染拡大防止に資するため、マスクや手袋、消毒液、簡易検査キット等の消耗品を購入した。	衛生用品を購入することで、コロナ禍でも子ども相談センターにおける児童虐待等の相談対応を継続的に行うことができた。
192	健康福祉部	子ども家庭課	児童福祉事業対策費等補助金	(児童養護施設等感染症拡大防止対策事業費補助金) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設の衛生用品の購入、施設内消毒及び施設改修等に要する経費を補助	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R4.4	R5.3	31,297	15,649	17つの児童養護施設等に対し、衛生用品の購入や感染対策として実施した整備等に係る経費を補助した。	児童養護施設等における感染防止対策への取組を支援し、安定的な業務の運営に寄与した。
193	健康福祉部	子ども家庭課	児童福祉事業対策費等補助金	(感染症対策等相談窓口設置事業費) コロナ禍における児童養護施設等職員の支援のため、感染防止対策相談窓口、メンタルヘルス相談窓口を設置	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R4.4	R5.3	1,248	624	児童養護施設等の職員を対象に、施設内での感染予防等の対策について相談できる窓口、コロナ禍による不安をもつ職員の精神的ケアのための相談窓口を設置した。	感染症予防対策や、濃厚接触者・陽性者発生の際の対応について相談することができ、施設内での感染予防や感染拡大防止につながった。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
194	健康福祉部	子ども家庭課	児童福祉事業対策費等補助金	(児童養護施設等におけるICT機器導入支援事業費補助金) 新型コロナウイルス感染症への対策として、児童養護施設等にICT機器等を導入し業務の効率化を推進	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R4.4	R5.3	2,592	864	4つの児童養護施設等に対し、業務負担軽減等のためのICT機器等導入に係る経費を補助した。	業務管理システムやPCなどの設備・備品の導入支援をすることで、業務の効率化及び職員の負担軽減を促進することができた。
195	健康福祉部	子ども家庭課	児童福祉事業対策費等補助金	(女性相談センター感染症拡大防止対策事業費) 新型コロナウイルス感染症対策として、女性相談センターにおいて衛生用品等を購入	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R4.4	R5.3	200	100	抗原検査キット、除菌シート等の感染症対策用品の購入	感染症対策用品を購入することにより、女性相談センターにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止しつつ、支援体制の充実を図ることができた。
196	健康福祉部	保健医療課	地域自殺対策強化交付金	(地域自殺対策強化事業費(新型コロナ分)) 新型コロナに起因する自殺予防対策として、相談体制の強化及び普及啓発を実施	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	18,756	4,665	弁護士及び臨床心理士が対応する包括的な無料相談会を通年で各保健所及び精神保健福祉センターで実施(86人/40回)するとともに、コロナ禍の影響による自殺リスクに対応するため、SNS(LINE)によるこころの相談窓口を開設。(1,876件/52日間) リスティング広告やSNS広告を活用し、自殺対策や相談窓口の普及啓発を実施。(リスティング広告:469,915回/通年、SNS広告:2,217,699回/2ヵ月) コロナ禍の影響等で孤独・孤立に陥りやすい大学生に対し、こころの健康を考えるワークショップを開催。(2回開催)	各種相談窓口の強化により、コロナ禍においてニーズが高まっているこころの相談に応じることができた。 リスティング広告及びSNS広告を活用した積極的な相談窓口の周知を行ったことにより、県のホームページへ誘導し、適切な相談窓口を紹介することができた。 コロナ禍で特に影響を受けている大学生に対して、こころの健康を考えるきっかけを提供することで、93%以上の学生が自身や友人のこころの健康を考えることにつながった。
197	健康福祉部	保健医療課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(就職氷河期世代のひきこもり支援推進事業費) コロナの影響により孤独・孤立を深める恐れのある就職氷河期世代のひきこもりの者に対する自立支援を実施	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.5	R5.3	2,103	526	各圏域で開催する「ひきこもり圏域会議」において、ひきこもり支援に関わる様々な機関や団体と連携し、支援ニーズを把握。 社会参加の試行的段階にある就職氷河期世代の方に対して、本人のニーズ・生活環境にあった社会参加につなげるため、相談(オンライン含む)・アセスメント・伴走型支援を実施。	支援の現状の把握と取組みの共有を行い、各関係機関とのさらなる連携強化の必要性について共通認識を図ることができた。 相談(オンライン含む)・アセスメント・伴走型支援を実施し、延べ96名の方に参加いただいた。
198	健康福祉部	地域福祉課	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	(生活困窮者自立支援事業費(コロナ対策分)) 新型コロナウイルス感染症の影響による相談支援業務の増加に対応するため、相談員3名を増員するとともに、就労による自立支援を強化するため就労支援員1名を増員	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	11,196	2,800	相談支援員3名を増員配置。県全体(岐阜市含む)で、3,221件の新規相談に対応。	生活困窮者からの相談に迅速、的確に対応するとともに、県全体(岐阜市含む)で104件の一般就労開始につながった。
199	健康福祉部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉サービス確保支援事業費補助金(国補)) 新型コロナウイルス感染症対策として、感染者や濃厚接触者が発生した事業所等でサービス継続に必要な経費を支援	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R4.4	R5.3	49,018	16,340	県による休業要請対象となった事業所や事業所で感染者が出た場合のかかり増し経費について支援。 ・交付実績 78件(54法人)	コロナ禍における障害福祉サービス事業所の負担軽減に寄与した。
200	健康福祉部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉分野ロボット等導入費補助金(国補)) 新型コロナウイルス感染症対策として、障害者支援施設等に業務負担軽減等のためのロボット導入に要する経費を補助	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R4.5	R5.3	4,766	1,589	障害福祉サービス事業所の負担軽減・業務効率化のため、ロボット導入に係る費用を支援。 ・交付実績 5法人7事業所、ロボット導入計14台	・腰痛予防に貢献している。 ・職員の身体負担軽減はとても大きい。 ・男女問わず移乗介助の負担軽減に繋がった。 ・業務にかかる時間の短縮に効果があった。 など、業務負担の軽減に寄与した。
201	健康福祉部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	(障がい福祉施設内感染対策指導事業費) 新型コロナウイルス感染症対策として、障がい者福祉施設を対象に専門家派遣や研修等を実施	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R4.4	R5.3	415	415	新型コロナウイルス感染症発生時において、感染防止に係る専門家の派遣指導、研修を実施。	新型コロナウイルス感染症発生施設に対して、適切な感染防止指導を行い、障害福祉サービス事業所等の新型コロナウイルス感染症防止を図った。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
202	健康福祉部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	(障がい者福祉施設感染対策人材確保支援事業費) 新型コロナウイルス感染症対策として、入所系施設において感染が発生した際、サービス継続のための応援人材の施設間での相互確保のための体制を整備	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R4.4	R5.3	1,602	535	新型コロナウイルス感染症発生時の施設間相互支援に係る各施設派遣名簿を作成し、相互人材派遣体制を確保。	新型コロナウイルス感染症発生時の施設間相互支援体制を構築した。
203	観光国際部	観光誘客推進課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(世界レベルのデジタルマーケティング推進事業費) コロナ後のインバウンド回復を見据え、デジタルマーケティングを活用した効果的・効率的な情報発信を実施する。	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R4.4	R5.3	38,233	19,117	・外国人向け観光情報サイトを活用し、豊かな自然や歴史、文化など本県が誇るサステイナブルな魅力を効率的かつ効果的に世界に発信する仕組みを強化	・R4年のサイト閲覧数は、コロナ前の令和元年(過去最高の延べ泊数を記録した年)の34万PVを上回る41万PVとなった
204	商工労働部	企業誘致課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(サテライトオフィス誘致推進事業費補助金(国補)) コロナ禍におけるテレワークの急速な普及により、都市部から地方へのオフィスの分散化が期待されることから、サテライトオフィスの整備や開設に係る支援制度を創設	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.2	53,575	26,788	・サテライトオフィスの拠点整備: 交付件数 2件	サテライトオフィスの入居ができるように施設を整備し、受皿の確保をすることができた。
205	農政部	農政課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(スマート農業推進拠点整備事業費(コロナ事業分)) アフターコロナを見据えたスマート農業技術の普及推進のため、最新設備・機器等を整備し、スマート農業の全県展開を推進	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	9,480	5,972	・スマート農業推進拠点に農業者向けの貸出用機器用、展示、実演用として「自動操舵システム及びRTK基地局(1台)」、「スマートグラス(5台)」、「水田給水ゲート(10台)」、「CO2局所制御システム等(1式)」、「農業散布用ドローン(1台)」を配備。	・農業者がスマート農業技術を体験し、効果を実感する機会の創出に寄与した。
206	農政部	農政課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(スマート農業普及推進事業費(コロナ事業分)) アフターコロナを見据えたスマート農業技術の普及推進のため、協議会の開催、農業者等の営農類型や習熟レベルに応じた研修を実施	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	7,352	4,334	・県のスマート農業推進施策等に対する評価、検討するスマート農業推進協議会(3回)を開催、農業者向けのスマート農業技術研修会、実演会の開催、貸出事業を実施。	・幅広い農業者がスマート農業技術を活用するための知識、経験を得る場の創出に寄与した。
207	県土整備部	技術検査課	ICTコーディネーター派遣事業費(コロナ事業分)	感染拡大防止及びアフターコロナを見据えたDX化推進のため、建設工事の現場にICTの専門家をコーディネーターとして派遣	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	10,354	10,354	年間15回30現場にICTコーディネーターを派遣し、各現場に即した最適なICT技術の活用方法を提案・指導し、ICT導入を支援した。	コーディネーター派遣後のアンケートでは、派遣の内容に「満足している」「やや満足している」と回答した参加者が96%と満足度が高く、ICTの取組みに関する心情の変化への問には、「ICTを導入したい」「ICTの導入を検討したい」等と回答した参加者が92%とICT導入に前向きな意見が多い結果となった。
208	都市建築部	都市政策課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(まちづくりDX推進費) 新型コロナを契機に複雑・多様化する都市課題を的確に捉えたまちづくりを推進するため、都市計画基礎調査情報のオープンデータ化および活用マニュアルの作成を行う経費	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.8	R5.2	6,226	3,113	第9回都市計画基礎調査(2017~2019)の一部のデータを加工する業務を委託し、同調査のうち開示可能なデータを岐阜オープンデータカタログサイトで公開した。	県が保有する都市データ(都市計画基礎調査)をオープンデータ化し、県民へ提供することができた。
209	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金(コロナ分)	(学習指導員配置事業費補助金(コロナ分)) コロナの影響による児童生徒の学習の遅れ、学習格差への対応や学校再開ガイドラインに伴う業務量増への対応	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R4.4	R5.3	25,366	16,917	配置期間: 令和4年4月~令和5年3月 交付件数: 20市町村 配置人数: 延べ176人	学習指導員の配置により、三密を避ける学習環境づくりや臨時休業・出席停止等による学習の遅れ及び学習格差に対して支援を行い、児童生徒の一人一人に応じたきめ細やかな対応に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
210	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	(スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金(コロナ分)) コロナ禍における学校再開ガイドラインに伴う業務量の増への対応	⑤-IV-1. ウイズ コロナ下での感染症対応の強化	R4.4	R5.3	64,190	42,793	配置期間: 令和4年4月～令和5年3月 交付件数: 33市町村 配置人数: 延べ477人	スクール・サポート・スタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した各教室の換気や消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
211	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	(高等学校教師業務支援員等配置事業費補助金(コロナ分)) コロナ禍における学校再開ガイドラインに伴う業務量の増への対応	⑤-IV-1. ウイズ コロナ下での感染症対応の強化	R4.4	R5.3	123	82	配置期間: 令和4年4月～令和5年3月 配置校数: 1校 配置人数: 延べ2人	教師業務支援員の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
212	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	(会計年度任用職員(高等学校教師業務支援員)コロナ分) (会計年度任用職員(高等学校教師業務支援員旅費)コロナ分) コロナ禍における学校再開ガイドラインに伴う業務量の増への対応のため、県立高等学校に対し、業務支援員(非常勤)を追加配置	⑤-IV-1. ウイズ コロナ下での感染症対応の強化	R4.4	R5.3	22,920	15,280	配置期間: 令和4年4月～令和5年3月 配置校数: 60校 配置人数: 延べ102人	教師業務支援員の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
213	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	(特別支援学校教師業務支援員等配置事業費補助金(コロナ分)) コロナ禍における学校再開ガイドラインに伴う業務量の増への対応	⑤-IV-1. ウイズ コロナ下での感染症対応の強化	R4.4	R5.3	374	250	配置期間: 令和4年4月～令和5年3月 配置校数: 2校 配置人数: 延べ3人	教師業務支援員の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
214	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	(会計年度任用職員(特別支援学校教師業務支援員)コロナ分) (会計年度任用職員(特別支援学校教師業務支援員旅費)コロナ分) コロナ禍における学校再開ガイドラインに伴う業務量の増への対応のため、県立特別支援学校に対し、業務支援員を追加配置	⑤-IV-1. ウイズ コロナ下での感染症対応の強化	R4.4	R5.3	10,865	7,244	配置期間: 令和4年4月～令和5年3月 配置校数: 19校 配置人数: 延べ46人	教師業務支援員の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
215	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	(会計年度任用職員(スクールサポートスタッフ)コロナ分) コロナ禍における学校再開ガイドラインに伴う業務量の増への対応のため、県立特別支援学校(小中部)に対し、業務支援員を追加配置	⑤-IV-1. ウイズ コロナ下での感染症対応の強化	R4.4	R5.3	12,348	8,233	配置期間: 令和4年4月～令和5年3月 配置校数: 18校 配置人数: 延べ54人	スクールサポートスタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
216	教育委員会	特別支援教育課	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策スクールバス運行委託費【R4国予算分】) 新型コロナウイルス感染症対策として、特別支援学校における送迎用スクールバスでの3密を避けるため、乗車率を低減するための経費	⑤-IV-1. ウイズ コロナ下での感染症対応の強化	R4.4	R5.3	155,767	77,883	『岐阜県学校再開ガイドライン(令和2年5月15日版)』に基づき、乗車率50%とするため、通常60台のスクールバスを運行しているところ、50台増台し、110台体制で運行。	スクールバスや学校内での感染拡大はなかった。
217	商工労働部	商工・エネルギー政策課	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第9弾)	新型コロナウイルス感染症対策として、県の営業時間短縮要請に基づき、対象期間の全期間で時短等の要請に全面協力いただいた飲食店等に対し協力金を支給	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R4.10	13,293,205	1,993,981	県の要請に基づき、対象期間の全期間で営業時間短縮等の養成に全面協力いただいた事業者に協力金を支給。 ・店舗ごとの売上高等に応じて支給額を決定	第6波(R4.1.21～R4.3.21)において、要請対象期間のピーク時及び終期における直近1週間の人口10万人あたりの感染者が減少(330.70→146.31)していること、また、飲食店の営業時間短縮要請の応諾率が99.1%～99.4%であることから、事業効果が十分発現しているといえる。
218	商工労働部	商工・エネルギー政策課	岐阜県オミクロン株対策特別支援金	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した事業者に対する事業継続支援を実施	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R4.12	4,493,789	4,493,789	県の要請により、事業収入が減少した中小企業その他の法人等及び個人事業者に支援金を支給。 ・中小法人等は一律20万円、個人事業者等は一律10万円を支給	支援金の支給により、県からの休業や時短営業の要請により、売り上げがコロナ前より減少した中小法人等及び個人事業者への支援につながった。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
219	商工労働部	商工・エネルギー政策課	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第10弾)	新型コロナウイルス感染症対策として、県の営業時間短縮要請に基づき、対象期間の全期間で時短等の要請に全面協力いただいた飲食店等に対し協力金を支給	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R4.10	4,418,602	662,791	県の要請に基づき、対象期間の全期間で営業時間短縮等の養成に全面協力いただいた事業者に協力金を支給。 ・店舗ごとの売上高等に応じて支給額を決定	第6波(R4.1.21～R4.3.21)において、要請対象期間のピーク時及び終期における直近1週間の人口10万人あたりの感染者が減少(330.70→146.31)していること、また、飲食店の営業時間短縮要請の応諾率が99.1%～99.4%であることから、事業効果が十分発現しているといえる。
220	観光国際部	観光誘客推進課	世界レベルのデジタルマーケティング推進事業費(県単独分)	コロナ後のインバウンド回復を見据え、県内観光関連事業者を対象に、デジタルマーケティングスキルの向上を目的としたオンライン研修等を実施。	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	5,817	5,817	・社会のデジタル化の急速な進展に対応するため、県内観光事業者向けにデジタルマーケティングに関するスキルや知識向上に資する研修を実施	・県内観光事業者366名が受講。研修に対する満足度は満足が90%、今後の業務に活かせる事業者の割合が81%だった
221	都市建築部	都市政策課	まちづくりDX推進費	新型コロナを契機に複雑・多様化する都市課題を的確に捉えたまちづくりを推進するため、都市計画基礎調査情報のオープンデータ化および活用マニュアルの作成を行う経費	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.8	R5.3	4,741	4,741	都市データ活用のためのGIS操作・分析マニュアル作成等業務を委託し、マニュアル(案)を活用した市町村担当者向けの研修を実施するとともに、受講者の意見をマニュアル(案)に反映させて、マニュアルを完成させ、市町村担当者へ配布した。	研修会の開催及びマニュアルの完成により、まちづくり担当者のスキル向上に資することができた。
222	健康福祉部	感染症対策調整課	岐阜県飲食店換気対策支援補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、飲食店が実施した換気設備工事及び空気清浄機購入費に対し補助	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.6	R5.3	477,496	477,496	飲食店における換気設備の設置・改修工事及び空気清浄機の購入に係る経費を支援。 ・交付実績 1,081件	換気設備の設置・改修工事及び空気清浄機の購入を支援することで、飲食店における感染症対策(効果的な換気)を促進することができた。
223	健康福祉部	感染症対策調整課	岐阜県飲食店換気対策支援事業費	新型コロナウイルス感染症対策として実施する県内飲食店換気対策補助金の申請書類審査事務等の委託	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.6	R5.3	72,514	72,514	飲食店における換気設備の設置・改修工事及び空気清浄機の購入に係る経費に対する補助金の申請書類審査業務等を実施。 ・審査実績 1,081件	換気設備の設置・改修工事及び空気清浄機の購入を支援することで、飲食店における感染症対策(効果的な換気)を促進することができた。
224	商工労働部	商工・エネルギー政策課	アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金	小規模事業者が、アフターコロナに向けて、商工会・商工会議所と連携して、事業転換などに意欲的に取り組む事業に対してその経費	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	771,283	50,464	アフターコロナに向けた県内小規模事業者の事業転換等に向けた取組み255件を支援	地域の需要に応え、雇用を担うなど極めて重要な存在である県内小規模事業者の事業転換等を支援することで、地域経済の維持と持続的発展に寄与
225	商工労働部	産業人材課	求職者への総合的な求職支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響で、企業業績が悪化したこと等による就業継続や就職活動に不安を感じる求職者に対し、メンタルカウンセリングを実施するとともに、業績が堅調な企業を集めた合同企業説明会を開催	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.9	R5.3	16,829	16,829	・合同企業説明会の開催 来場者数(2日間合計)208人 ・総合人材チャレンジセンターにおけるメンタルカウンセリングの実施 実施回数 56回、相談者数 46人、相談員研修 13人	・県内外の求職者、転職希望者に対し、県内企業の実力や県内企業で働く魅力を発信することに寄与した。 ・コロナの影響を受け、精神面に不安を抱える求職者に対してメンタルカウンセリングを実施することにより、就業意識の向上に繋げることができた。
226	都市建築部	住宅課	住宅確保要配慮者相談支援体制緊急強化事業費補助金	コロナの影響や物価高騰の影響による民間賃貸住宅への入居が困難な住宅確保要配慮者の増に備え、居住支援法人の相談支援体制強化を支援	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.7	R5.3	3,298	3,298	高齢者や低所得者等、民間賃貸住宅への入居が困難な住宅確保要配慮者を支援する居住支援法人が、相談時の感染予防対策を強化するための機器の導入を補助。 (補助対象機器) ・アルコールディスペンサ、空気清浄機、リモート相談のためのタブレット等情報通信機器 (補助実績) ・8法人	県内全ての居住支援法人において、住宅確保要配慮者の相談窓口における感染症予防対策を強化し、情報通信機器の活用による非接触・非対面での支援体制が整った。
227	環境生活部	脱炭素社会推進課	太陽光発電設備等設置費事業者補助金	コロナ禍における電力価格高騰による県内企業への影響を踏まえ、また事業者の事業継続等を支援するため、県内の再生可能エネルギー設備等の設置を支援	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.10	R5.2	3,035	3,035	事業者が太陽光発電設備等を設置する際に要する経費を支援。 補助件数 3件	県内事業者の再生可能エネルギーの活用促進に寄与した。
228	環境生活部	私学振興・青少年課	私立学校等給食費緊急支援補助金	コロナ禍において食材費等物価の高騰に直面する私立学校(幼稚園・小・中・高等学校)への給食費(教職員分を除く)増額分を助成し保護者負担を軽減	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	23,637	23,637	物価高騰に直面する私立学校に子どもが通う世帯を支援するため、県内36校(園)に補助を行った。	私立学校に子どもが通う保護者の給食費負担の軽減に繋がった。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
229	健康福祉部	子育て支援課	私立保育所等給食費負担軽減事業費補助金	コロナ禍における物価高騰をふまえ、給食費(教職員分を除く)増額分を助成し保護者負担を軽減	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7	R5.3	69,226	69,226	私立保育所等150箇所に対し、物価高騰の影響を受ける給食に係る費用の負担軽減のため、補助金を交付。 補助対象期間:令和4年4月1日～令和5年3月31日	物価高騰の状況下において、栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、私立保育所等を支援し、安定的な保育の提供の維持に寄与した。
230	健康福祉部	生活衛生課	一般公衆浴場燃料価格高騰対策事業支援金	新型コロナ及び燃料価格上昇によって大きな影響を受ける一般公衆浴場に対し、影響緩和のための支援を実施	④-I. 原油価格高騰対策	R4.7	R4.8	5,460	5,460	一般公衆浴場に対して、燃料価格高騰分に係る経費を支援。 ・交付実績 13件	燃料価格高騰分を支援することで、一般公衆浴場の事業継続に寄与した。
231	健康福祉部	障害福祉課	就労系障害福祉サービス機能強化事業費補助金(物価高騰)	コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受け、生産活動が停滞し収入が減少する就労継続支援事業所に対する支援	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	6,827	6,827	コロナ禍において物価高騰の影響を受け、収入が減少する就労継続支援事業所を支援。 ・交付実績 46事業所 (うちA型事業所:13、B型事業所:33)	原油価格や物価高騰の影響を受ける就労継続支援事業所を支援することで事業継続に寄与した。
232	観光国際部	観光誘客推進課	交通代金付旅行支援事業費補助金	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける県内バス事業者を活用した交通代金付県内旅行商品の造成・販売促進等の取組みを支援	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7	R5.3	20,000	20,000	・バス事業者及び旅行事業者へ貸し切りバスの運行経費への支援を行い、団体旅行商品の販売促進に努めた。 (対象:募集型企画旅行)	・県内のバス事業者を活用した団体旅行について、造成を見合わせる事業者が多い中、本事業の実施により、商品造成・催行することができ、県内観光誘客の下支えとなった。
233	商工労働部	商工・エネルギー政策課	原油高・物価高騰における地場産業支援金	コロナ禍における原油高や物価高騰の影響が特に大きい製造業のうち、地場産業事業者に対する事業継続支援を実施	④-I. 原油価格高騰対策	R4.6	R5.3	530,917	530,917	原油高・物価高騰により原材料費や光熱費など必要経費が増加し、影響を受けた製造業のうち、地場産業を営む事業者に支給。 ・一律10万円を支給	支援金の支給により、原油高・物価高騰の影響を受けた、製造業のうち地場産業を営む事業者への支援につながった。
234	商工労働部	商工・エネルギー政策課	アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金(原油・物価高騰対策分)	コロナ禍において小規模事業者が原油価格・物価高騰の苦境を乗り越えるため、商工会・商工会議所と連携して、事業転換などに意欲的に取り組む事業に対してその経費の一部を支援	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7	R5.3	771,283	220,818	原油高・物価高騰対策に向けた県内小規模事業者の事業転換等に向けた取組み104件を支援	地域の需要に応え、雇用を担うなど極めて重要な存在である県内小規模事業者の事業転換等を支援することで、地域経済の維持と持続的発展に寄与
235	商工労働部	地域産業課	アフターコロナ対応新商品開発支援事業費補助金(R4分)	原油価格・物価高騰及びコロナ禍の影響により、中小事業者の経営環境が厳しい状況に置かれているため、新商品開発・生産に係る設備の経費を補助	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7	R5.3	104,187	104,187	15事業者に対して新商品開発に要する設備導入等の補助を実施。	コロナ禍で打撃を受けている県内地場産業の生産性向上及び競争力の強化に寄与した。
236	商工労働部	産業デジタル推進課	サステナブルな地域物流モデル推進事業費補助金	コロナ禍における燃料価格高騰等に伴い、県内製造業・運送業者のコストも増加し、経営を圧迫。そこで、デジタルを活用した効率的で持続可能な地域物流モデルの普及と高騰する燃料価格に対する事業者支援を実施。	④-I. 原油価格高騰対策	R4.7	R5.3	334,266	334,266	事前に登録された荷主事業者からの出荷情報と運送事業者からのトラックの空き情報をマッチングし、積載効率を高めた共同輸配送を提供に要する「配送計画サービス」及び倉庫バース(荷物積み下ろし場所)における、トラック到着予定時間と倉庫の荷物出し入れ作業状況を共有し、トラックの不要な待機時間を削減する「倉庫バース予約サービス」の構築費用を補助するとともに、モデル事業に参加する県内製造事業者の輸送費を助成。	共同輸配送の実現によりトラック積載率の向上がみられたほか、モデル事業に参加した多くの事業者の輸送コスト削減に寄与した。
237	農政部	農産物流通課	新規輸出促進緊急対策事業費補助金	コロナ禍において原油価格の高騰による資材費等上昇の影響を受けた輸出事業者に対し、輸出拡大に向けた取組経費を助成	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7	R5.3	9,623	9,623	・県内3事業者(飛騨牛、鮎加工品、いちご)の輸出拡大に向けた取組支援。	・カタル向けの飛騨牛輸出量が拡大(259kg→1166kg)。豪州向けいちご輸出の新たな規制に対し、生産方法を改善することで輸出を継続できた。
238	農政部	農業経営課	農福連携推進活動緊急対策事業費補助金	コロナ禍において原油高、物価高騰の影響を受けた農福事業者が行う、経営多角化のための加工処理販売施設等整備費を助成	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6	R5.3	18,575	18,575	・味噌加工所の整備や食品乾燥機、定量自動排出パック詰め作業機の導入など5事業者を支援。	・農福連携に取り組む事業者が新商品製造等に取り組むことで、障がい者の作業創出や事業者の販売力強化につながった。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
239	農政部	農産園芸課	施設園芸省エネ設備導入支援事業費補助金	コロナ禍において燃油高騰の影響を受けた農業者等を支援するため、省エネ設備導入経費を支援	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.7	R5.3	95,009	95,009	・施設園芸農家等71名に対し、ヒートポンプ、循環扇、内張りなどの省エネ設備を導入を支援。	・省エネ設備の導入を支援することで、燃油価格高騰時に補填金が交付される国の施設園芸セーフティネット構築事業の加入につながった。
240	農政部	農産園芸課	岐阜県施設園芸用燃油高騰対策支援事業費補助金	コロナ禍において燃油高騰の影響を受けた施設園芸農家に対し、国セーフティネット補てん金の農家負担分を助成	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4.7	R5.3	23,523	23,523	・施設園芸農家79名に対し、国の施設園芸セーフティネット構築事業加入時に必要な積立金の負担軽減を支援。	・積立金の負担軽減を図ることで、燃油価格高騰時に補填金が交付される国の施設園芸セーフティネット構築事業の加入につながった。
241	農政部	畜産振興課	飼料価格高騰対策緊急支援事業費補助金	コロナ禍において飼料価格高騰の影響を受けた畜産農家に対し、配合飼料価格安定制度の使用数量に応じた奨励金を交付	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.8	R5.3	279,068	279,068	・飼料価格高騰の影響を緩和し、当面の再生産可能な経営を維持するため、生産者が自ら、配合飼料の使用量を削減する取組みに対し、令和4年第2四半期分の配合飼料価格安定基金の補てん対象数量を交付対象数量として奨励金を交付	・奨励金を交付することで、当面の経営を維持することが可能となるとともに、配合飼料の使用量削減に向かう取組みを行うことができ、畜産農家の継続的な経営維持に寄与した。
242	農政部	畜産振興課	飼料価格高騰対策緊急支援事業費補助金(施設等整備分)	コロナ禍において飼料価格の高騰が続く中、自給飼料基盤強化に取り組む畜産農家に対し、施設・機械等の導入経費を助成	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.9	R5.3	36,025	36,025	・自給飼料面積を拡大する畜産農家等を対象に必要な機械導入を支援。(導入経営体数:6経営体)	・自給飼料生産の促進を目的とした機械導入の普及推進を行うことで、作業の効率化および良質な飼料生産の推進に寄与した。
243	都市建築部	公共交通課	地域公共交通燃料価格高騰対策支援金	コロナの影響及び原油価格・物価高騰の影響を受けている地域公共交通事業者を対象に燃料費上昇相当分を支援金として交付	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4.4	R4.9	109,975	109,975	地域公共交通事業者167者に対し、燃料費上昇相当分を支援金として交付	燃料価格高騰による経費増の影響を緩和し、県民生活や経済活動に不可欠な地域公共交通等の維持確保に繋がった。
244	教育委員会	体育健康課	県立特別支援学校・定時制高等学校給食費緊急支援事業費	コロナ禍における物価高騰をふまえて、給食費(教職員分除く)増額分を助成し保護者負担を軽減	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7	R5.3	544	544	県立学校における学校給食費の増額分について、保護者等に対して支援を行った。	保護者負担を軽減するとともに、物価高騰化においても適正な給食費を定め、栄養バランスのとれた給食を安定して児童生徒に提供することができた。
245	清流の国推進部	地域スポーツ課	「高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」推進費(コロナ対策)	新型コロナウイルス感染症対策として、高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソンにおける参加者のPCR検査を実施	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R4.5	32,998	22,993	参加ランナー全員(7,352名)が1~2日前にPCR検査を実施し、陰性反応のランナーのみが当日の大会に参加した。	大会実施において、コロナ感染を拡大することなく、安全に実施することができた。
246	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	DX推進フォーラム開催費	アフターコロナにおけるDXを推進するため、県民等を対象とした啓発フォーラムを開催	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.11	R5.2	2,939	2,939	・令和5年1月30日、岐阜県庁ミナモホールにおいて、県民等を対象に「清流の国ぎふ DX推進フォーラム」を開催した。 ・落合陽一氏による基調講演(サステナビリティと中日本)のほか、県内での優良な取組みを行う4者によるトークセッション、ホワイエにおける県内の取組みに関する展示を行い、県内のDX推進に向けた機運醸成を図ることができた。	・参加者は、会場満員となる約500名 ・アンケートでは96%の方から「大変よかった」「よかった」との評価を得たほか、「DXの知識や理解が深まり、イメージももてた」、「自社や今の仕事で活用できそうだと感じた」などの意見をいただいた。
247	健康福祉部	医療整備課	新型コロナウイルス感染症非常時入院調整システム事業費	コロナ感染拡大による病床ひっ迫時に入院調整を実施する救急医療を専門とする医師と保健所等の間で調整を実施する職員の携帯電話使用料	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	R4.10	R5.3	264	264	中等症Ⅱ以上の患者の入院病床を確保できない場合に、災害時の対応に準じて、MC医師による入院調整を実施する体制を整備。運用開始の判断から3日以内に開始可能とした。	本事業により、感染爆発時等の非常時の医療提供体制を整備することができた。
248	健康福祉部	感染症対策推進課	新型コロナウイルス感染症診断用検査キット配送等事業費	新型コロナウイルス感染症対策として、国から配布された抗原定性検査キットをお盆期間中に診療を実施する医療機関に配布するための経費	③-Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	R4.8	R5.2	2,739	2,739	年末年始やお盆期間中に開設する医療機関に対し、抗原定性検査キットを配布し、外来診療体制の確保を支援。	医療ひっ迫が回避されたことで、希望する患者が安心して医療機関を受診でき、感染拡大防止を図ることができた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
249	健康福祉部	感染症対策推進課	岐阜県陽性者登録センター設置・運営事業費	新型コロナウイルス感染症対策として開設した、重症化リスクの低い有症状者に対し抗原定性検査キットを配布し医師による確定診断をオンラインで完結できる「岐阜県陽性者登録センター」の業務のうち、キットの配布に係る経費	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	R4.8	R5.3	167,988	138,259	重症化リスクの低い有症状者に対し、抗原定性検査キットを配送。 ・抗原定性検査キットの配送数 100,501個	重症化リスクの低い方に対する確定診断を行うセンターの設置により、医療機関や保健所の負担軽減を図ることができた。
250	観光国際部	観光資源活用課	岐阜関ヶ原古戦場記念館展示資料デジタルコンテンツ制作費	「関ヶ原合戦図屏風」をアニメーション化することで、同合戦への興味、関心を持つ機会を創出。また、制作したコンテンツを使い、更なる集客に繋げ、関ヶ原古戦場記念館を核とした広域・周遊観光を促進し、アフターコロナの観光需要の喚起と観光消費の拡大を図る	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.8	R5.3	5,990	5,990	・NHK大河ドラマ「どうする家康」放送開始に合わせて、屏風のうち徳川家康に関係のある場面を先行してアニメーション化した。 ・加えて、見どころ箇所に焦点を当てた解説・PR動画を制作した。	・完成場面の披露会を開催するとともに、解説・PR動画を記念館公式HP、SNS等で情報発信を行ったことで、春先からの誘客促進に寄与した。
251	観光国際部	観光国際政策課	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	(「日本ライン・木曾川リトリートパークづくり」推進事業費) コロナ禍において木曾川中流域の魅力ある資源を活用し、「にぎわい創出」による誘客促進及び観光消費額の拡大を図る	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R4.7	R5.1	7,825	1,413	・「木曾川中流域観光振興ビジョン」で掲げる統一コンセプト「日本ライン・KISOGAWA リトリート・パークづくり」を推進するため、中流域の歴史、文化、食、自然などの体験コンテンツを8件造成し、モニターツアーを実施した。 モニターツアー参加者:68名	・木曾川中流域の地域資源を活用した体験コンテンツを造成するにあたり、地域資源やプレイヤーの発掘からモニターツアーまで専門人材を活用して一元的に支援し、商品の販売にまでつなげることができた。それにより、同エリアの観光誘客促進及び観光消費額の拡大につなげることができた。
252	商工労働部	産業デジタル推進課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(サステナブルな地域物流モデル推進事業費補助金(田園分)) コロナ禍における燃料価格高騰等に伴い、県内製造・運送業者のコストも増加し、経営を圧迫。そこで、デジタルを活用した効率的で持続可能な地域物流モデルの普及と高騰する燃料価格に対する支援を実施。	④-I. 原油価格高騰対策	R4.7	R5.3	150,000	75,000	事前に登録された荷主事業者からの出荷情報と運送事業者からのトラックの空き情報をマッチングし、積載効率を高めた共同輸配送を提供に要する「配送計画サービス」及び倉庫バース(荷物積み下ろし場所)における、トラック到着予定時間と倉庫の荷物出し入れ作業状況を共有し、トラックの不要な待機時間を削減する「倉庫バース予約サービス」の構築費用を補助するとともに、モデル事業に参加する県内製造事業者の輸送費を助成。	共同輸配送の実現によりトラック積載率の向上がみられたほか、モデル事業に参加した多くの事業者の輸送コスト削減に寄与した。
253	環境生活部	私学振興・青少年課	私立学校等スクールバス利用料支援補助金	コロナ禍においてスクールバス燃料費が高騰し、バス利用料の引上げが懸念されるため、私立学校に対して、利用料引上げ相当額の補助を行う	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	3,793	3,793	物価高騰に直面する私立学校に子どもが通う世帯を支援するため、県内28校(園)に補助を行った。	私立学校に子どもが通う保護者のスクールバス利用料負担の軽減に繋がった。
254	健康福祉部	子育て支援課	私立保育所等送迎バス利用料支援事業費補助金	コロナ禍において原油価格高騰の影響を受ける私立保育所等の児童送迎バスの燃料費上昇に係る保護者負担の軽減	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	1,685	1,685	私立保育所等150箇所に対し、原油価格高騰の影響を受ける児童送迎バスの燃料費上昇に係る保護者の負担軽減のため、補助金を交付。 補助対象期間:令和4年4月1日～令和5年3月31日	私立保育所等に対して児童送迎バスの燃料費上昇分を支援することで、保護者の経済的負担の軽減に寄与した。
255	健康福祉部	子育て支援課	子育て世帯負担軽減事業費補助金(重点交付金分)	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対する生活支援	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.9	R5.3	1,037,533	1,037,533	自立相談支援機関等による就労支援を受けて就労に至った方に、就労準備支援金(10万円)を支給した。 ・交付実績 81人	生活困窮者の常用就職に向けた支援につながった。
256	健康福祉部	子ども家庭課	児童養護施設等エネルギーコスト削減推進事業費補助金	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受ける児童養護施設等のエネルギーコスト削減に資する省エネ設備への更新を支援	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.1	R5.3	2,800	2,800	児童養護施設窓に対し、省エネルギー効果の高い設備の更新に要する経費を支援。 ・交付実績 5施設	児童養護施設等の燃料費の高騰に伴う負担を軽減した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
257	健康福祉部	子ども家庭課	児童養護施設等退所者緊急支援事業費補助金	コロナ禍において物価高騰の影響を受け困窮する児童養護施設等の退所者に対する生活支援	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.2	R5.3	11,400	11,400	コロナ禍において物価高騰の影響を受け困窮する児童養護施設等退所者に対し、生活支援を行った。 ・交付実績 114人	生活に困窮する児童養護施設等退所者の負担軽減が図られた。
258	健康福祉部	医療整備課	医療機関エネルギーコスト削減推進補助金	コロナ対応をはじめ県民の生命・健康を守る医療機関において、燃料費高騰に対応するために実施するエネルギーコスト削減のための設備更新費用に対して補助	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.10	R5.3	79,788	79,788	医療機関に対して、省エネルギー効果の高い設備の更新に要する経費を支援。 ・交付実績 43施設	医療機関の省エネ設備への更新を促進し、医療機関における電気代、燃料費等のエネルギーコストの削減が図られ、燃料価格の高騰による負担軽減に寄与した。
259	健康福祉部	生活衛生課	一般公衆浴場燃料価格高騰対策事業支援金(重点交付金分)	新型コロナ及び燃料価格上昇によって大きな影響を受ける一般公衆浴場に対し、影響緩和のための支援期間を延期	④-I. 原油価格高騰対策	R4.10	R5.3	7,860	7,860	一般公衆浴場に対して、燃料価格高騰分に係る経費を支援。 ・交付実績 延べ4140件	燃料価格高騰分を支援することで、一般公衆浴場の事業継続に寄与した。
260	健康福祉部	地域福祉課	民生委員アウトリーチ型支援強化事業費	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける地域の生活困窮者等のうち、潜在している方を適切に相談窓口につないで支援するため、民生委員の活動を周知	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	2,279	2,279	民生委員の活動について紹介するリーフレットを県内全世帯分作成し、民生委員を通じて配布。	リーフレットの配布により、困りごとを抱えていても自ら声を上げられない方が、民生委員を通じて様々な相談窓口とつながり、支援を受けることができた。 民生委員に関する問い合わせが増加した。
261	健康福祉部	地域福祉課	生活福祉資金特例貸付償還支援事業費補助金	コロナ禍において物価高騰の影響を受け生活が困窮する生活福祉資金特例貸付制度利用者に対し、期限到来分の償還費用を支援(国制度の償還免除要件に該当しない方に限る)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	102,245	102,245	国の償還免除要件に該当しない、令和4年に家計が急変した方に対し、1年分の償還費用を支援。 ・交付実績 871件、69,146千円	令和4年に家計が急変し、生活に困窮している方への支援につながった。
262	健康福祉部	地域福祉課	孤独・孤立対策官民連携事業費補助金	コロナ禍において物価高騰の影響を受け不安を抱える方を支援するため、孤独・孤立対策に取り組むNPO法人に対し活動経費を支援	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	28,892	28,892	孤独・孤立対策に取り組むNPO等の支援団体に対し、活動経費を支援 ・交付実績 26団体、25,112千円	NPO等の支援団体による孤独・孤立対策を推進し、孤独・孤立により一人で悩みや不安を抱えている方への支援につながった。
263	健康福祉部	地域福祉課	生活困窮者食料・生活必需品支援事業費補助金	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける生活困窮者に対し、食料・生活必需品を支援	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	38,800	38,800	食料・生活必需品の箱詰め9,000セットを、生活福祉資金特例貸付の借受者、フードバンク団体、自立相談支援機関及び市町村社会福祉協議会に配送。	支援を要する方や機関へ食料・生活必需品をの直接配送することで、効果的な支援につながった。
264	健康福祉部	地域福祉課	生活困窮者就労準備支援金給付事業費	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける生活困窮者に対し、自立支援相談機関を通じ就労支援を実施	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	14,116	14,116	自立相談支援機関等による就労支援を受けて就労に至った方に、就労準備支援金(10万円)を支給した。 ・交付実績 81人	生活困窮者の常用就職に向けた支援につながった。
265	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉施設エネルギーコスト削減推進事業費補助金	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受ける高齢福祉施設等に対し、エネルギーコスト削減に資する省エネ設備への更新費用を支援	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.11	R5.3	80,541	80,541	高齢福祉施設に対し、省エネルギー効果の高い設備の更新に要する経費を支援。 ・交付実績 64施設	高齢者施設の燃料費の高騰に伴う負担を軽減した。
266	健康福祉部	高齢福祉課	介護サービス事業所等食料費等負担軽減支援金	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所等に対し、食料費を支援	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.12	R5.3	455,994	455,994	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所等に対し、食料費の高騰分に係る経費を支援。 ・交付実績 506法人	食事提供に係るサービスの質の確保及び利用者の負担軽減が図られた。
267	健康福祉部	障害福祉課	障害福祉サービス事業所等食料費等負担軽減支援金	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等に対し、食料費を支援	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.12	R5.3	67,771	67,771	原油高や物価高騰により、事業運営に影響を受けている障害福祉サービス事業所に対し、食料費等の高騰分に係る経費を支援。 ・交付実績 109法人	食事提供に係るサービスの質の確保及び利用者の負担軽減が図られた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
268	健康福祉部	障害福祉課	障がい福祉施設エネルギーコスト削減推進事業費補助金	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受ける障がい者福祉施設等に対し、エネルギーコスト削減に資する省エネ設備への更新費用を支援	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.10	R5.3	7,292	7,292	障がい福祉施設に対し、省エネルギー効果の高い設備の更新に要する経費を支援。 ・交付実績 6法人9事業所	障がい福祉施設の燃料費の高騰に伴う負担を軽減した。
269	観光国際部	観光誘客推進課	交通代金付旅行支援事業費補助金(重点交付金分)	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける県内バス事業者に対し、交通代金付県内旅行商品の造成・販売促進等の取組みに係る費用を支援	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.10	R5.3	6,350	6,350	・バス事業者及び旅行事業者へ貸し切りバスの運行経費への支援を行い、団体旅行商品の販売促進に努めた。 (対象:受注型企画旅行)	・県内のバス事業者を活用した団体旅行について、造成を見合わせる事業者が多い中、本事業の実施により、商品造成・催行することができ、県内観光誘客の下支えとなった。
270	商工労働部	商業・金融課	貨物自動車運送事業者燃料高騰支援事業費	コロナ禍における原油価格高騰の影響により、燃料価格高騰の影響を受ける、貨物自動車運送事業者の燃料費高騰分の一部を支援	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4.10	R5.2	460,788	460,788	1,048件の申請に対して、総額451,650千円を交付した。	燃料価格高騰の影響を受ける、貨物自動車運送事業者の負担軽減に寄与することができた。
271	商工労働部	産業イノベーション推進課	原油価格・物価高騰対応製品試作開発事業費補助金	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける県内中小企業に対して、材料の代替又は新たな製造プロセスを活用した部材・製品の試作、品質・性能などの検査や評価に要する費用の一部を補助	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.4	R5.3	5,728	5,728	原油価格・物価高騰の影響を受ける県内中小・零細企業に対して、材料の代替や製造プロセス変更による試作などに要する費用の一部を補助。 ・採択者数9社	社会情勢の影響等を受け停滞する県内企業の新製品開発等に寄与した。
272	農政部	農産物流通課	フードバンク活動施設整備支援事業費補助金	コロナ禍において物価高騰により生活困窮者や子ども食堂利用者が増加しているため、フードバンク団体による規格外農産物受入れ体制整備を支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	13,084	12,888	・県内農業者から農産物等の寄付を受けるフードバンク団体等を対象に農産物等の一時保管に必要な冷蔵庫等の導入を支援。	・フードバンク団体等15団体で冷蔵庫・冷凍庫など生鮮食品の一時保管に必要な設備を28台導入した。農産物等生鮮食品の弱点だった保存しにくさを改善できたことにより、取り扱い量を増加する礎を形成できた。
273	農政部	農産園芸課	肥料高騰対策緊急整備事業費補助金	コロナ禍において国の肥料価格高騰対策にかかる化学肥料低減に取り組む農業者に対し、機械設備導入経費を支援	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.10	R5.3	265,262	265,262	・県内で国の肥料価格高騰対策にかかる化学肥料低減に取り組む農業者(個人、法人)合計112件に対し、取組に必要な機械導入経費を支援。	・県内で化学肥料低減の取組に必要な機械導入経費を支援することで、取組みの促進に寄与した。
274	農政部	里川振興課	養殖飼料価格高騰対策緊急支援事業費補助金	コロナ禍において飼料価格高騰の影響を受けた養殖事業者に対し、当該価格高騰分の一部を支援	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4.11	R5.3	2,667	2,667	・養殖用配合飼料価格の高騰に対する養殖業者(20者)の負担を軽減するための緊急的な支援を実施	・養殖業者の経営支援に寄与。また、6未加入者がセーフティネットへの加入促進につながった。
275	農政部	里川振興課	種苗生産施設緊急支援事業費補助金	コロナ禍において物価高騰の影響を受けた種苗生産施設に対し、飼料価格及び電力料金高騰分の一部を支援	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4.10	R5.3	6,115	6,115	・1施設に対して、電気使用量をR4.4~R5.2分、配合飼料費をR4.10~R5.3分について、高騰した分の支援を実施。	・経費を、種苗へ価格転嫁することなく、安価で良質な種苗提供を継続できた。
276	農政部	農地整備課	土地改良区施設管理費高騰対策補助金	コロナ禍において電気料金高騰の影響を受けた県内土地改良区に対し、高騰分の一部を支援	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4.12	R5.3	20,542	20,542	・土地改良区に対して電気代の異常な高騰分を支援。	・エネルギー料金の高騰の影響を受ける土地改良区の安定した経営に寄与した。
277	都市建設部	公共交通課	地域公共交通燃料価格高騰対策支援金(重点交付金分)	コロナの影響及び原油価格・物価高騰の影響を受けている地域公共交通事業者を対象に燃料費上昇相当分を支援金として交付	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4.10	R5.3	97,316	97,316	地域公共交通事業者147者に対し、燃料費上昇相当分を支援金として交付。	燃料価格高騰による経費増の影響を緩和し、県民生活や経済活動に不可欠な地域公共交通等の維持確保に繋がった。
278	総務部	職員厚生課	非常勤職員設置費(健康管理医新型コロナ関連)	コロナ禍において、職員の過重労働が急増しており、健康相談を行う人員が不足している。職員の健康相談に対応するための人員を配置	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.9	R5.3	1,121	1,121	9月以降、毎週月曜日に産業医による過重労働健康相談を増設。保健所への出張相談、リモート面談も実施した。	令和4年度は、延べ872名の面談を実施。タイムリーに面談を実施することで、早期に職員の体調確認を行うことができ、職員の健康確保に役立てることができた。また、コロナ禍で多忙な保健所に出向いての面談やオンライン面談も実施でき、対象者の負担軽減につながった。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
279	健康福祉部	子育て支援課	子育て世帯負担軽減事業費補助金	コロナ禍における子育て世帯の負担軽減のための生活支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.9	R5.3	712,489	712,489	①42市町村157,795世帯に対し給付金を給付。 ②41市町村に対し給付金支給に係る事務費を補助。	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担軽減に寄与した。
280	健康福祉部	子育て支援課	子育て世帯負担軽減事業費補助金(物価高騰分)	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対する生活支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.9	R5.3	722,823	722,823	①42市町村157,795世帯に対し給付金を給付。 ②41市町村に対し給付金支給に係る事務費を補助。	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担軽減に寄与した。
281	環境生活部	私学振興・青少年課	私立学校等光熱費高騰対策交付金	コロナ禍において光熱費が高騰したため、私立学校に対して光熱費高騰分について交付する	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.3	R5.3	18,676	18,676	物価高騰による経営への影響を受けた学校法人を支援するため、県内117校(園)に補助を行った。	光熱費(電気・ガス代)高騰の影響を受けた学校法人を支援した。
282	健康福祉部	男女共同参画・女性の活躍推進課	女性のつながりサポート支援事業費	(女性のつながりサポート支援事業費) コロナ禍で不安を抱える女性が孤独・孤立に陥らないための相談窓口の整備や訪問支援の実施	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	8,040	8,040	コロナ禍で不安を抱える女性に対し、社会とのつながりを回復できるよう、相談窓口の設置、訪問支援、居場所の提供、生理用品のネット申請を実施。 (支援実績:計 3,922件)	孤独・孤立等により不安を抱える女性に対し、訪問・居場所での支援に加え、連携するNPOや行政機関窓口の紹介を行った。また、各支援機関の連携の強化につながった。
283	健康福祉部	子育て支援課	認可外保育施設光熱費高騰対策交付金	新型コロナや物価高騰により運営に影響を受けている認可外保育施設に対する光熱費の高騰分の支援	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4.12	R5.3	30,100	30,100	私立認可外保育施設199箇所に対し、光熱費の高騰分に係る支援金を交付。 補助対象期間:令和4年4月1日～令和5年3月31日	物価高騰の状況下において、光熱費(電気・ガス)の高騰の影響を受ける私立認可外保育施設を支援し、円滑な保育の運営の維持に寄与した。
284	健康福祉部	子育て支援課	出産・子育て応援事業費補助金	コロナ禍、物価高騰禍において不安感を抱く妊婦や子育て世帯のための伴走型支援及び経済的支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.12	R5.3	199,191	199,191	42市町村に対し出産子育て応援事業に係る費用を補助。	・補助金の交付により、各市町村の出産・子育て世帯への支援の充実に寄与した。
285	健康福祉部	子ども家庭課	児童養護等光熱費高騰対策交付金	新型コロナや物価高騰により運営に影響を受けている児童養護施設に対する光熱費の高騰分の支援	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.2	R5.3	7,704	7,704	児童福祉施設23施設に対し、コロナ禍や物価高騰に影響を受けている光熱費高騰分相当の補助金を給付した。	コロナ禍や物価高騰に影響を受けている光熱費高騰分相当の補助金を給付し、施設運営の安定化に資することができた。
286	健康福祉部	感染症対策推進課	自宅療養者支援事業事務費運営費	コロナ第7波における自宅療養者支援担当職員の増加に伴い、新たに執務室として用意した議会棟議会食堂の夏季閉庁日の空調代	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	R4.8	R4.12	2,031	2,031	コロナ第7波における自宅療養者支援担当職員の増加に伴い、新たに用意した執務室において、夏季閉庁日も空調を使用し、自宅療養者支援業務を実施。	執務室を増やし、庁内における密を回避したことで、クラスター発生等のリスクを減らし、自宅療養者支援業務を適切に行うことができた。
287	健康福祉部	薬務水道課	薬局光熱費高騰対策交付金	コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける薬局の光熱費高騰分を支援	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4.12	R5.3	54,139	54,139	光熱費高騰により、事業運営に影響を受けている保険薬局を有する事業者に対し、光熱費の高騰分に係る経費を支援。 ・交付実績 403事業者(963薬局分)	光熱費の高騰分を支援することで保険薬局の事業継続に寄与した。
288	健康福祉部	高齢福祉課	高齢者施設等光熱費高騰対策交付金	新型コロナや物価高騰により運営に影響を受けている高齢者施設等に対する光熱費の高騰分の支援	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4.12	R5.3	593,872	593,872	新型コロナや物価高騰により運営に影響を受けている高齢者施設等に対し、光熱費の高騰分に係る経費を支援。 ・交付実績 765法人	高齢者施設等の安定的な運営及びサービスの質の確保が図られた。
289	健康福祉部	障害福祉課	セルフ支援センターオンライン販売サイト構築費補助金	コロナ禍で販売機会が減少する就労継続支援B型事業所の生産活動の支援のためのオンラインサイトの構築支援	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	2,734	2,734	充実した商品検索機能、クレジット決済機能付のオンライン販売サイト「岐阜福祉の杜オンライン」を開設。 ・開設日 令和5年1月31日 ・登録数 24事業所、159商品(令和5年3月末時点)	オンライン販売サイトを構築し、県内の就労継続支援事業所の自主製品の情報を集約し、販路拡大を促進した。
290	健康福祉部	障害福祉課	障害福祉サービス事業所光熱費高騰対策交付金	新型コロナや物価高騰により運営に影響を受けている障害者福祉施設に対する光熱費の高騰分の支援	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4.12	R5.3	150,240	150,240	原油高や物価高騰により、事業運営に影響を受けている入所系施設・事業所、通所系事業所、訪問系事業所に対し、光熱費の高騰分に係る経費を支援。 ・交付実績 362法人	光熱費の高騰分を支援することで施設の事業継続に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
291	商工労働部	労働雇用課	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	(就職氷河期世代支援事業費) コロナ禍で更に正規雇用が困難となっている就職氷河期世代の正規雇用促進を図るため、県施策等の広報を実施	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	791	198	就職氷河期世代向け専用ホームページにおいて、就職氷河期世代や企業等へ各種支援策等を周知。(ページビュー5,798件)	就職氷河期世代向けの支援策等を周知し、コロナ禍の影響がみられる雇用情勢下での当該世代の正規雇用促進に寄与した。
292	商工労働部	労働雇用課	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	(就職氷河期世代IT資格取得支援事業費) コロナ禍で更に正規雇用が困難となっている就職氷河期世代の正規雇用促進を図るため、IT資格の取得へ向けたオンライン講座を実施	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	9,949	2,487	オンライン講座を実施し、30名の就職氷河期世代の方が受講した。	オンライン講座を実施し、コロナ禍の影響がみられる雇用情勢下での当該世代の正規雇用促進に寄与した。
293	商工労働部	産業人材課	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	(中小企業総合人材確保センター運営事業費(氷河期)) コロナ禍で更に正規雇用が困難となっている就職氷河期世代の正規雇用促進を図るため、求職者に対する就労相談や就活支援セミナー等を実施	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	26,685	6,671	岐阜県総合人材チャレンジセンターにおいて、就労相談や就活支援セミナー等を実施。 ・氷河期世代の正社員就職決定者数 146名	コロナの影響を受ける氷河期世代の求職者に対し、本人の状況に合わせたきめ細かい伴走型支援を行い、正規雇用促進に寄与した。
294	商工労働部	産業人材課	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	(地域若者サポートステーション事業費(氷河期)) コロナ禍で更に正規雇用が困難となっている就職氷河期世代(若年無業者)の就労先等の決定支援のため登録者に対する相談対応や各種セミナーを実施	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	4,215	1,054	・岐阜県若者サポートステーションにおいて、メンタルカウンセリングを実施(月6回程度)したほか、就労スキルアップセミナー、保護者向け勉強会、巡回相談会などの職業意識啓発を実施。 利用者数 延べ3,984人(うち就職氷河期世代 362人)	ニート等若年無業者へのきめ細やかな相談対応や各種セミナーの実施により、職業意識の向上や就業に繋げることができた。 進路決定者数 117人(うち就職氷河期世代 32人)
295	商工労働部	産業人材課	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	(正規雇用促進事業費(氷河期)) コロナ禍で更に正規雇用が困難となっている就職氷河期世代の正規雇用促進のため、求職者に対する伴走支援を実施	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	3,784	946	正社員の就業に向け、伴走型連続プログラム(セミナー、就労相談、合同企業説明会)を実施。 ・氷河期世代の正社員就職決定者数 146名	コロナの影響を受ける氷河期世代の求職者に対し、本人の状況に合わせたきめ細かな伴走型支援を行い、正規雇用促進に寄与した。
296	商工労働部	地域産業課	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	(伝統的工芸品産業支援補助金(コロナ分)) コロナによりさらに厳しい経営環境となったので、後継者育成が継続できるように、関連する経費を補助	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	840	210	岐阜和傘の後継者3名を育成。 本交付対象事業の対象者は、そのうちの1名。 育成研修に係る経費の補助を実施。	・すべての工程を1人で行えるようになった。新しいデザインの張りを覚えて、制作できる種類が増えた。など、職人の技術の継承ができた。
297	都市建築部	公共交通課	バス運行対策費補助金	コロナの影響及び原油価格・物価高騰の影響を受けているバス事業者に対し、密を避けるための高等学校通学路線の増便等の経費を助成	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.10	R5.3	2,596	2,596	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、高等学校の通学に利用される乗合バスの増便又は統行便の運行に要する経費に対して補助。 2乗合バス事業者(岐阜乗合自動車株式会社、濃飛乗合自動車株式会社)	公共交通事業者の感染防止対策を促し、コロナ禍においても県民等がより安心して公共交通を利用できる環境づくりを行った。
298	教育委員会	特別支援教育課	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策スクールバス運行委託費【R3国予算分】) 新型コロナウイルス感染症対策として、特別支援学校における送迎用スクールバスでの3密を避けるため、乗車率を低減するための経費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	198,248	99,123	『岐阜県学校再開ガイドライン(令和2年5月15日版)』に基づき、乗車率50%とするため、通常60台のスクールバスを運行しているところ、50台増台し、110台体制で運行。	スクールバスや学校内での感染拡大はなかった。
299	商工労働部	産業イノベーション推進課	ぎふ技術革新センター運営費(コロナ事業分)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業の早期の生産活動の再開およびサプライチェーン変更に伴う販路拡大のための支援	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	3,032	3,032	工業系試験研究機関が実施する依頼試験手数料や開放機器使用料を減免。 ・減免実績 依頼試験: 383件 開放機器: 3,337件	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け活動停滞を余儀なくされた県内産業の事業継続に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
300	商工労働部	産業イノベーション推進課	依頼試験費(機器校正費)コロナ事業分	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業の早期の生産活動の再開およびサプライチェーン変更に伴う販路拡大のための支援	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	9,562	9,562	工業系試験研究機関が実施する依頼試験手数料や開放機器使用料を減免。 ・減免実績 依頼試験:6,053件 開放機器:3,185件	新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受け活動停滞を余儀なくされた県内産業の事業継続に寄与した。
301	健康福祉部	感染症対策推進課	検査促進事業費補助金(ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業分)	ワクチン・検査パッケージ・対象者全員検査等定着促進事業に対する補助のうち、地方負担分	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	R4.4	R5.3	110,927	110,927	無料検査(定着促進事業)の実施事業者に対し、検査費用等を支援。 ・定着促進検査実施件数 26,309件	無症状の3回目接種未了者等について、無料検査を実施し、経済社会活動を行う取り組みの普及に寄与した。
302	健康福祉部	感染症対策推進課	検査促進事業費補助金(一般検査事業分)	感染拡大傾向時の一般検査費用に対する補助のうち、地方負担分	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	R4.4	R5.3	1,789,443	1,431,555	無料検査(一般検査事業)の実施事業者に対し、検査費用等を支援。 ・一般検査実施件数 339,502件	感染拡大の傾向がみられる場合に、感染リスクが高い等の状況にあるため感染不安を感じる無症状の県民に対して検査を実施することで感染拡大の防止に寄与できた。
303	健康福祉部	感染症対策推進課	検査促進事業費補助金 検査促進事業費(検査体制整備等支援への対応分)	無料検査実施事業者の体制整備費用の補助及び申請書類等審査の委託に要する経費のうち、地方負担分	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	R4.4	R5.3	107,961	107,961	無料検査(検査体制整備)の実施事業者に対し、体制整備費用への支援及び申請書類審査等を実施。 ・体制整備補助件数 36件	県内138か所において無料検査を行う体制を構築できた。
304	商工労働部	商工・エネルギー政策課	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力に係る事務費	協力金支給に係る事務事業	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	37,990	37,978	申請書の受付・審査・支給までに必要な事務にかかる経費を執行した。	協力金の支給事務が円滑に進むよう環境の整備に資することができた。
305	商工労働部	商業・金融課	中小企業振興支援資金信用保証料補給金(原油高対策関連)	新型コロナウイルス感染症の影響で原油価格・物価高騰等の影響を受けて、厳しい経営環境に置かれている事業者に対して、信用保証料を県が補給	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R4.7	R5.3	65,238	65,238	・県制度融資「原油価格・物価高騰等対策資金」に係るた信用保証料率0.68%に相当する信用保証料を補給。 ・融資件数150件、融資総額25億円に対して信用保証料の補給を実施した。	保証料補給の実施により、原油価格・物価高騰等の影響を受け、厳しい環境下におかれている事業者の円滑な資金繰り支援に寄与した。
306	林政部	森林活用推進課	森林サービス産業緊急支援事業費補助金(省エネ対策)	コロナ禍において物価高騰等で経営が圧迫されている森林サービス産業事業者に対し、省エネ効果の高い設備への改修を支援	④-I. 原油価格高騰対策	R4.8	R5.5	3,689	3,689	森林サービス産業に取り組む事業者(森林組合等)2者に対して、省エネ効果の高い設備を支援。 省エネ設備導入件数:3件(冷蔵庫、給湯器、ボイラー)	省エネ効果の高い設備を導入したことにより、消費電力の削減を図ることができた。
307	林政部	県産材流通課	県産材安定供給システム構築支援事業費補助金	コロナ禍における木材価格高騰(ウッドショック)に直面する県内木材加工者の木材乾燥設備の導入を支援	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.10	R5.11	133,961	133,961	県産材の安定取引に関する協定を締結した木材加工者(製材工場等)3社に対して、木材乾燥施設等の整備を支援。	・県産材製品の安定供給 木材加工者に木材乾燥施設(合計17施設)が整備されたことにより、県産材への転換を進める工務店等への県産材の安定供給体制が構築された。 ・指標の達成 令和5年度の県内における県産材需要量は443千m3となり、令和4年度の431千m3に対し12千m3の増となった。
308	林政部	県産材流通課	住宅用県産材高騰対策支援事業費補助金	コロナ禍における木材価格高騰(ウッドショック)に直面する県内工務店等事業者の事業継続を支援	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.7	R5.9	56,352	56,352	岐阜県産材を一定量以上使用した住宅を建築する事業者に対し、県産材の価格上昇分を値引きに係る経費を支援。 ・R4 59件 ・R5 38件	・県産材の需要の喚起 ウッドショック等による木材の価格高騰分を支援することにより、木造住宅着工数の下支え及び県産材需要の確保に資することができた。 ・指標の達成 物価高騰による住宅価格の上昇により県内の住宅着工数は対昨年度比で減少(R3→R4 -3.1%、R4→R5 -13.2%)となっており、県産材住宅の建設戸数も同様に対昨年度比で減少となった(R3→R4 -3.7%、R4→R5 -14.4%)

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
309	林政部	森林経営課	木材生産緊急対策事業費補助金	コロナ禍における木材価格高騰(ウッドショック)に直面する林業事業者の高性能林業機械導入等を支援し、国産材の急速な需要拡大に対応	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.7	R5.10	56,178	56,178	林業事業者における高性能林業機械の導入について、購入3者、レンタル5者、それぞれ支援した。	県内の木材生産量がR4年度575千㎡から599千㎡に増加し、国産材の急速な需要拡大への対応に寄与することができた。
310	商工労働部	商工・エネルギー政策課	エネルギー価格・物価高騰対策設備整備事業費補助金	コロナ禍においてエネルギー価格や物価の高騰の影響を受ける県内事業者に対し、エネルギーの高効率化が図られる設備整備やサプライチェーン対策として部品や素材等を国内生産に切り替える等の生産設備整備に係る経費の一部を助成	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.10	R6.3	588,090	588,090	・エネルギー利用の効率化が図られる設備や、部品を国内生産に切り替える等のサプライチェーン対策に必要な生産設備の導入に要する経費を補助 交付件数:87件(うち、エネルギー高効率化設備導入分:73件、サプライチェーン対策生産設備導入分:14件)	県内企業のエネルギー価格や物価高騰対策に寄与した。
311	環境生活部	脱炭素社会推進課	太陽光発電設備等設置費事業者補助金(R5分)	コロナ禍における電力価格高騰による県内企業への影響を踏まえ、また事業者の事業継続等を支援するため、県内の再生可能エネルギー設備等の設置を支援	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	41,074	41,074	事業者が太陽光発電設備等を設置する際に要する経費を支援。前年度の補助件数から大幅に増加。 補助件数 3件→39件	県内事業者の再生可能エネルギーの活用促進に寄与した。 また、高騰する電気料金の負担軽減にも寄与した。
312	健康福祉部	子育て支援課	出産・子育て応援事業費補助金	コロナ禍、物価高騰禍において不安感を抱く妊婦や子育て世帯のための伴走型支援及び経済的支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R5.9	113,733	113,733	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的な支援を一体として実施する市町村の支援を実施した。	市町村を支援し、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的な支援を一体として実施することができた。
313	健康福祉部	医療整備課	医療機関光熱費高騰対策交付金	コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける医療機関における光熱費の高騰分の支援	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4.12	R6.3	48,389	48,389	医療機関に対して、光熱費の高騰に対応するための経費を支援。 ・交付実績 2,133件	医療機関の電気代の低減が図られ、光熱費高騰による負担軽減に寄与した。
314	健康福祉部	地域福祉課	孤独・孤立対策官民連携事業費補助金(繰越分)	コロナ禍において物価高騰の影響を受け不安を抱える方を支援するため、孤独・孤立対策に取り組むNPO法人に対し活動経費を支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.3	R6.3	24,000	24,000	孤独・孤立対策に取り組むNPO等の支援団体に対し、活動経費を支援 ・交付実績 22団体、20,061千円	NPO等の支援団体による孤独・孤立対策を推進し、孤独・孤立により一人で悩みや不安を抱えている方の支援につながった。
315	商工労働部	商工・エネルギー政策課	目的地充電インフラ設備整備事業費補助金	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する県内の商業施設や宿泊施設等に対し、電気自動車用充電インフラの整備に必要な経費の一部を助成	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	850	850	・旅程の目的地となる商業施設や宿泊施設等に充電インフラを設置する際の経費の一部を補助 交付件数:1件	電動車の利便性向上に向けた県内の充電インフラ整備を推進した。
316	商工労働部	商工・エネルギー政策課	PPA等自家消費型太陽光発電設備導入支援事業費補助金	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する県内事業者の電気料金高騰への対応、脱炭素化の推進のため、初期投資ゼロで自家消費型太陽光発電設備・蓄電池の導入に必要な経費の一部を助成	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	18,822	18,822	・初期費用不要の自家消費型太陽光発電設備等の導入に要する経費を補助 交付件数:2件	事業者の脱炭素化を促進した。
317	商工労働部	商工・エネルギー政策課	原油高・物価高騰対策事業者応援補助金	小規模事業者がコロナ禍に加え、原油価格・物価高騰の苦境を乗り越えるため、商工会・商工会議所と連携して、事業転換などに意欲的に取り組む事業に対してその経費の一部を支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	443,792	443,792	・原油高・物価高騰対策に向けた小規模事業者の事業転換や業態転換等に要する経費を支援。199件に対して補助金を交付	原油高・物価高騰等の事業環境の変化に対応し、地域の需要や雇用創出を担う小規模事業者の事業転換等を支援することで、地域経済の持続的発展に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
318	商工労働部	産業技術課	技術シーズ移転・実証支援事業費補助金(繰越)	新型コロナウイルス感染症や物価・原油価格高騰の影響を受けている県内産業の業績回復を支援するために大学や公設試などの保有する技術シーズを活用して生産工程の自動化・高度化や新商品の開発などに取り組む県内中小・零細企業を支援	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	30,757	30,757	・大学等の技術シーズを活用して生産工程の自動化・高度化、新商品の開発などに取り組む中小企業等に対し、技術移転・実証のための機器導入や試作などに要する費用の一部を補助。 採択者数7社	県内中小企業の生産工程の自動化や高度化が図られた。
319	商工労働部	産業技術課	原油価格・物価高騰対応製品試作開発事業費補助金(繰越)	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける県内中小企業に対して、材料の代替又は新たな製造プロセスを活用した部材・製品の試作、品質・性能などの検査や評価に要する費用の一部を補助	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	7,301	7,301	・原油価格・物価高騰の影響を受ける県内中小・零細企業に対して、材料の代替や製造プロセス変更による試作などに要する費用の一部を補助。 採択者数14社	社会情勢の影響等を受け停滞する県内企業の新製品開発等に寄与した。
320	商工労働部	産業技術課	研究開発型企業事業化支援事業費補助金(繰越)	新型コロナウイルス感染症や原油・物価高騰をはじめとする社会変革の中で新商品・新技術開発に取り組む研究開発型企業に対し、事業化に繋げる展示会出展を支援	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.2	3,565	3,565	・新製品開発に取り組む研究開発型企業に対し、新たに開発した技術・製品の事業化・販路拡大を目的とした展示会への出展に係る経費の一部を補助。 採択者数9社	原油・物価高騰の影響を受け、新技術・新製品の事業化・販路拡大による安定した経営基盤構築を目指す中小企業の事業継続に寄与した。
321	商工労働部	地域産業課	中小企業販路開拓等緊急支援事業費補助金(繰越)	原油価格・物価高騰及びコロナ禍の影響により、中小事業者の経営環境が厳しい状況に置かれているため、販路開拓のための展示会等開催・出展や新商品開発等に係る経費を補助	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	65,382	65,382	・28事業者に対して展示会の出展経費や商品開発経費等の補助を実施。	コロナ禍で打撃を受けている県内地場産業の中小企業や組合等が行う展示会への出展や商品開発を支援することで、県内地場産業事業者の販路開拓に寄与した。
322	商工労働部	地域産業課	アフターコロナ対応新商品開発支援事業費補助金(繰越)	原油価格・物価高騰及びコロナ禍の影響により、中小事業者の経営環境が厳しい状況に置かれているため、新商品開発・生産に係る設備の経費を補助	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	97,699	97,699	・12事業者に対して新商品開発に要する設備導入等の補助を実施。	コロナ禍で打撃を受けている県内地場産業の生産性向上及び競争力の強化に寄与した。
323	農政部	農産物流通課	ひだ・みの農産物販路拡大事業費補助金(物価高騰分)(繰越)	新型コロナや物価高騰の影響を受け経営難である中、物価上昇分を販売価格に転嫁し難い農業者の実情や生産者努力を情報発信	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.3	R6.3	3,100	3,100	・量販店店頭において、農業の実情を消費者等に示す「生産者応援フェア」を実施。 (関西圏49店舗、中京圏97店舗) ・農業の実情を示す新聞広告を掲載 1回	「コスト高騰による産地の窮状」、「食料安全保障における国内農業の重要性」、「持続可能な農業経営のために必要なこと」を示し、価格転嫁に対する理解醸成を図った。
324	農政部	農産物流通課	規格外農産物等活用促進事業費補助金(繰越)	新型コロナや物価高騰の影響により生活困窮者や子ども食堂利用のニーズが高まる中、農産物提供に係る経費の増嵩が生産者側の経営に影響を与えるため、フードバンクへの食品供給活動の体制構築を支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.2	318	289	規格外農産物等をフードバンクに提供する農業者団体、農産物直売施設の取組みを支援 2件	新型コロナや物価高騰の影響によりニーズが高まっているフードバンクに対して農産物等食料品を提供する体制を構築し、生活困窮者支援や子ども食堂活動の継続に貢献した
325	農政部	農業経営課	農福連携推進活動事業費補助金(繰越)	新型コロナや物価高騰により経営に影響を受ける農業経営体や福祉事業所等が農福連携により経営改善に取り組む場合に、必要となる経費を助成	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	15,452	15,452	ノウフクJASの認証取得1件、障がい者の農作業体験研修1件、障がい者の労働環境整備9件、福祉事業所の農業参入1件を支援。	ノウフク商品の認知度向上や、障がい者の労働環境整備に係る負担の軽減により、農福連携に取り組む事業者の経営改善に寄与した。
326	農政部	農業経営課	収入保険加入者支援事業費補助金	新型コロナや物価高騰の影響による収入減少等の経営リスク対策のため、農業者が支払う収入保険料の一部を助成	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R6.2	R6.3	12,245	12,245	新規加入者のうち、加入者負担保険料が5万円未満となった経営体、また、すべての継続加入者の経営体の合計734件に対し、保険料の一部を助成。	収入保険に加入し、経営リスクに備える経営体の増加に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
327	農政部	農業経営課	収入保険加入促進事業費補助金(繰越)	物価高騰に伴う収入減少等の経営リスク対策のため、農業者が支払う収入保険料の一部を助成	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R6.3	R6.3	2,988	2,988	新規加入者となった経営体201件に対し、加入者負担保険料の一部を助成。	収入保険に加入し、経営リスクに備える経営体の増加に寄与した。
328	農政部	農産園芸課	ぎふ花き活用拡大推進事業費補助金(繰越)	新型コロナや物価高騰により経営に影響を受けている花き生産者を支援するため、新商品等の事業化に要する経費を助成	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.3	R6.3	2,398	2,398	新商品及び新サービスの学生アイデア4件に対し、実現のための費用を助成。	花き生産者を支援するため、新たな需要に対応した商品づくりを進め、需要拡大につながった。
329	農政部	農産園芸課	ぎふ花と緑の振興促進事業費補助金(繰越)	新型コロナや物価高騰により経営に影響を受けている花き生産者を支援するため、ワーキンググループとして実施する研究・実証事業や商品PRに係る経費を助成	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.3	R6.3	4,753	4,753	「ぎふ花と緑の振興コンソーシアム」の会員を中心に構成されたワーキンググループが取り組む新商品・新サービスの企画・開発を支援し、ハイビスカスローゼルの実を活用した特産品開発等5件が実現。	花き業界と異業種の協働し、花きを利用した新商品・新サービスを開発したことにより、新たな花きの需要開拓につながった。
330	農政部	畜産振興課	自給飼料生産基盤拡大緊急対策支援事業費補助金	新型コロナや飼料価格の高騰が続き経営が苦しい中、自給飼料基盤強化に取り組む畜産農家に対し、施設・機械等導入経費を助成	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	32,089	32,089	自給飼料面積を拡大する畜産農家等を対象に必要な機械導入を支援。(導入経営体数:33経営体)	自給飼料生産の促進を目的とした機械導入の普及推進を行うことで、作業の効率化および良質な飼料生産の推進に寄与した。
331	農政部	里川振興課	スマート水産業導入支援事業費補助金	新型コロナや原材料価格高騰により経営に影響を受けている養殖業者に対し、省エネ・省力化のための機器導入経費等を補助	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.5	R5.12	4,000	4,000	県内の養殖業者の経営安定及び事業の省力化を促進するために、IoT化の支援を実施。	10養殖業者に対し、遠隔監視モニター等、省力化やIoT化に繋がる機器の導入を支援できた。
332	林政部	県産材流通課	林業・木材事業者活動強化支援補助金(繰越)	新型コロナや木材価格高騰の影響を受けている林業・木材関係者を支援するため、非対面型の営業・商談活動経費を補助	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.2	10,170	10,170	林業・木材事業者が行うVR技術やWEBを活用した営業・商談活動、生産工程管理や配送システムのデジタル化などDXの取組みに対して支援。 ・国内競争力強化支援 5件 ・DX支援 3件	・withコロナに対応した新たな営業手法の支援 本事業により、コロナ社会に対応した新たなビジネス手法の導入や、DXによる業務の効率化が図られた。 ・指標の達成 令和5年度の品質・性能が証明された木材製品出荷量は、県産材住宅の建設戸数の減少に伴う構造用合板の需要の減少等により44.3千m3となり、令和4年度の43.1千m3に対し1.2千m3の増となった。
333	都市建築部	公共交通課	地域公共交通事業者DX推進事業費補助金	コロナの影響及び原油価格・物価高騰の影響を受けている公共交通事業者が行うデジタル化・システム化に関する事業(MaaS実現の基盤となるキャッシュレス化等)に対して助成。	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	65,131	65,131	乗合バス事業者1者に対し、キャッシュレス決済導入に係る経費の一部を補助	MaaS実現の基盤となるキャッシュレス化が進み、公共交通の利便性向上に繋がった。
334	都市建築部	公共交通課	地方鉄道経営安定化事業費補助金	コロナの影響及び原油価格・物価高騰により経営状況が悪化する中、鉄道事業者が実施する新たな誘客事業等経費に対する支援	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	71,420	71,420	ウィズコロナ時代において鉄道事業者が実施する感染症防止対策、誘客事業等に要する経費に対し、補助金を交付 4鉄道事業者(樽見鉄道、明知鉄道、長良川鉄道、養老鉄道)	公共交通事業者の感染症防止対策及び誘客事業実施を促し、コロナ禍においても県民等がより安心して公共交通を利用できる環境づくりを行った。
335	都市建築部	住宅課	脱炭素社会ぎふモデル住宅普及事業費補助金	コロナ禍の影響で原油・建材価格が高騰し住宅取得価格が上昇する中、自ら脱炭素社会に資する省エネ住宅を取得する生活者を支援	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	23,693	23,693	県内で個人が行う住宅取得に対して、住宅性能表示基準の断熱等性能等級に応じて補助金を交付。 (補助実績) ・断熱等性能等級5以上かつ一次エネルギー消費量等級6の性能を有する住宅(ZEH基準) 補助金額40万円/件、交付実績33件 ・断熱等性能等級6以上かつ一次エネルギー消費量等級6の性能を有する住宅 補助金額60万円/件、交付実績17件	住宅を新築又は購入する県民に対し、費用の一部を補助することで、より省エネ性能の高い住宅の取得へ誘導することができた。